

令和5年度当初予算

歳出予算の主な事業の概要
(予算説明資料)

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会DX推進事業	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費		5,775	5,775					5,775
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 円滑な議会運営と充実した議案審議を図るとともに、議員活動における情報収集の効率化を行うため、タブレット導入及びペーパーレス化を行う。			【事業計画】 市議会において、タブレット端末及びペーパーレス会議システムの導入を行う。 ・タブレット使用料等 4,481千円 ・ペーパーレス会議システム導入等 1,294千円 【事業効果】 ・議会運営の効率化・迅速化 ・危機管理体制の強化（災害時等への対応を含む） ・市民への情報発信手段の多様化による情報伝達力の向上 ・議会の活性化			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									8 旅費	99		
									10 需用費	1,587		
									11 役務費	1,656		
									13 使用料及び賃借料	2,257		
									18 負担金補助及び交付金	176		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業（ふるさと納税）	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	628,907	769,099	140,192					769,099
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 市外に在住されている方に対し、「ふるさと納税（寄附）」を募り、本市にゆかりのある特産品等を返礼品とすることで、地産外商を推進し、市内事業者の経営基盤強化を図るとともに財源の確保に努める。			【事業計画】 本市への「ふるさと納税」の増額・推進に向け、情報発信の拡大や新たな返礼品開発の取組を行い、関係人口づくりへの展開をより効果的に進めていく。 （主な内容） 記念品負担金 378,000千円 決済手数料 183,345千円 記念品送料 150,423千円 広告料 4,330千円 他 【事業効果】 本市の知名度アップにつながり、市内事業者の販路拡大、寄附の増加が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									1 報酬	1,721		
									3 職員手当等	345		
									4 共済費	348		
									8 旅費	156		
									10 需用費	217		
									11 役務費	190,051		
									12 委託料	30,220		
									18 負担金補助及び交付金	546,041		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
避難行動要支援者個別計画 作成推進事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10,885	891	△ 9,994					891													
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																			
【事業の概要】 災害時の逃げ遅れゼロを目的とし、市内の避難行動要支援者を対象に、避難行動要支援者名簿の整備及び個別避難計画の作成を行い、各地区における避難支援等関係者等へ情報提供するとともに、計画に基づいた訓練を実施し実効性の確認を行う。			【事業計画】 ・土砂災害警戒区域の地区を優先的に作成。 ・個別避難計画の作成支援については、従来の福祉専門職に委託する手法を変更し、市職員及び地域の支援者（自治会、自主防災組織等）で実施。 ・完成した計画は各地区の避難支援等関係者へ情報提供するとともに、個別避難計画の実効性の検証を行う。 (内訳) 事務経費 191千円 計画作成地区負担金 700千円			【事業効果】 あらかじめ避難行動要支援者名簿を情報提供することで、災害時の迅速な安否確認ができ、また個別避難計画を作成し情報提供することで、平常時からの避難体制の構築を図り、逃げ遅れを防ぐことができる。																			
根拠法令 災害対策基本法						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				10 需用費	191				18 負担金補助及び交付金	700
財源	財源名	金額	区分	金額																					
			10 需用費	191																					
			18 負担金補助及び交付金	700																					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
鳥取県西部総合事務所新棟・ 米子市役所糶町庁舎整備等事業	調査課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	87,503	220,629	133,126			195,100		25,529								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 米子市役所糶町庁舎を鳥取県西部総合事務所新棟と一棟の建物として整備し、あわせて令和14年度末までの間の維持管理業務も含めたPFI事業として、鳥取県と共同実施する。(令和5年10月供用開始予定)			【事業計画】 事業費総額(市負担額)680,360千円のうち、令和5年度分事業費：220,629千円 (内訳) 整備費：211,417千円 SPC組成経費等：9,212千円			【事業効果】 新庁舎の整備を鳥取県と共同で、さらに維持管理も含めたPFI事業で実施することにより、コスト削減効果が見込まれる。 また、入居することとなっている本市の都市整備部と鳥取県の県土整備局が近接配置による業務連携を行うことで、住民サービスや業務効率の向上が期待できる。														
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>庁舎整備事業</td> <td>195,100</td> <td>12 委託料</td> <td>220,629</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	地方債	庁舎整備事業	195,100	12 委託料	220,629
財源	財源名	金額	区分	金額																
地方債	庁舎整備事業	195,100	12 委託料	220,629																

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源		
								特定財源						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
シティプロモーション推進事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	792	2,293	1,501					2,293		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節				
【事業の概要】 「住んで楽しいまちづくり」を実現する施策の一環として、本市の魅力を打ち出し、それらを内外に積極的に情報発信するシティプロモーションの推進に取り組む。			【事業計画】 ・広島東洋カープ戦におけるプロモーション 297千円 ・県外在住の米子出身著名人等への取材費 70千円 ・在住外国人による情報発信 1,500千円 ・懸垂幕作成 396千円 ・外部講師による職員研修 30千円			【事業効果】 シティプロモーションの推進により、本市の暮らしやすさや地域資源・歴史・文化等の魅力や特性等を市内外に情報発信し、本市の認知度、魅力度を向上させることで移住定住対策、観光振興、企業誘致、雇用対策、ふるさと納税等の施策を側面的に支援するとともに、市民の本市への誇りや愛着心等、シビックプライドの向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令						地方債 旧保育施設等解体事業				111,800	12 委託料 14 工事請負費	677 111,200		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源		
								特定財源						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
淀江保育園跡地活用事業	淀江振興課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費		111,877	111,877			111,800		77		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節				
【事業の概要】 旧淀江保育園及び旧淀江幼稚園の跡地の活用に向けた整備を行う。			【事業計画】 ・旧淀江保育園・幼稚園の建物解体及び付属設備等の撤去 106,977千円 ・旧淀江幼稚園と隣接する公衆道路への取付工事 4,900千円			【事業効果】 用途廃止した建物等の除却や公衆道路の整備により、市民の安全の確保と利便性の向上を図る。 令和6年度に芝生化を実施し、整備後は地域の広場として様々な活用が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令						地方債 旧保育施設等解体事業				111,800	12 委託料 14 工事請負費	677 111,200		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	134,168	165,641	31,473		12,256			153,385
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 路線バスの運行を維持するための補助を行い、地域住民の生活交通手段を確保する。			【事業計画】 補助対象系統を運行するバス事業者に助成を行う。 内容 補助金（3事業者） 165,641千円 【事業効果】 生活路線の中で、運賃収入だけでは維持することが困難な不採算路線を維持することで、地域住民の移動手段を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	広域バス路線維持費補助金	10,649	18 負担金補助及び交付金	165,641		
						県	市町村内バス等支援補助金	1,607				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
循環バス（だんだんバス） 運行事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	32,621	62,840	30,219		5,000		10,050	47,790
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 公共交通の利用者の増加によるバス路線等の維持確保及び中心市街地の活性化を図るため、実証運行を含めた循環バスの運行を行う。			【事業計画】 従来のだんだんコースの運行に加え、令和3年12月から実施している歴史コース・まちなかコースの実証運行を引き続き行う。また、本格運行に向けて車両を購入する。 内容 運行負担金（現行コース） 20,829千円 運行負担金（実証運行） 13,877千円 本格運行準備経費（案内板等の整備） 2,084千円 車両購入費 25,558千円 事務費 492千円 【事業効果】 市民の移動手段の確保のほか、二次交通としての利用により、路線バス等の利用促進、維持確保を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	市町村内バス等支援補助金	5,000	10 需用費	902		
						諸収入	自治総合センター助成金	10,000	11 役務費	113		
						諸収入	乗り放題手形精算金	50	12 委託料	1,498		
									17 備品購入費	25,558		
									18 負担金補助及び交付金	34,706		
									26 公課費	63		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よなごまちなかコミュニティ活性化支援事業	都市創造課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		21,167	21,167		13,000			8,167
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 本市のまちなか（中心市街地）が抱える課題を解決するため、地域活性化に取り組む組織や団体に必要な経費の一部を支援する。			【事業計画】 鳥取県まちなか暮らし総合支援事業を活用し、補助金を交付する。 ①まちなか遊休施設活用事業 1件 16,667千円（補助率：県1/2、市1/3） ②まちなかコミュニティ活性化事業 1件 4,500千円（補助率：県1/3、市1/6） 【事業効果】 まちなか（中心市街地）の賑わいの創出や交流人口の増加、コミュニティビジネスや地域コミュニティの再生・発展につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	まちなか暮らし総合支援補助金	13,000	18 負担金補助及び交付金	21,167		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ノーマイカー推進事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	679	846	167					846
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 毎週金曜日をノーマイカーデーとし、ノーマイカー推進事業への参加を希望する自動車通勤者に対し、ノーマイカー推進カードを交付する。参加者がノーマイカーデーにバスで通勤する場合、カードの提示によりバス運賃を半額にする。			【事業計画】 ノーマイカー推進事業の周知及びノーマイカー推進カードの交付を行い、ノーマイカーデーを実施。 内容 広告料 162千円 カード等作成委託 684千円 【事業効果】 バス利用に一定のインセンティブを設定しバス利用を促進することで、公共交通の維持につながるほか、交通渋滞の緩和、環境への負荷軽減が期待される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									11 役務費 12 委託料	162 684		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共交通フェスタ	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,800	1,800					1,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 公共交通をテーマとしたイベントを開催。普段公共交通を利用してない人や今後の公共交通を支えていくファミリー層等に対し、公共交通の利用に関する啓発を行う。			【事業計画】 交通事業者、経済団体等で組織する実行委員会が企画し、「第2回よなご公共交通ふれあいフェスタ」を秋頃に開催。 実行委員会への負担金 1,800千円 【事業効果】 乗り方教室などを通して、円滑なバス等の利用方法を啓発できるほか、バスやタクシーなど実際の車両に直接触れ、公共交通を身近に感じてもらえることで、利用者の増加が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	1,800		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取大学医学部附属病院とのまちづくり連携事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 鳥取大学医学部附属病院が2030年を目標に新病院を建設するにあたり、未来の本市のまちづくりの視点を踏まえた新病院の在り方を検討するための院外組織として「新鳥大病院建設推進委員会」が設置されている。この動きに参画し、新病院建設と連動した本市のまちづくりについて検討を行うため、調査研究を行う。			【事業計画】 新鳥大病院建設推進委員会に参画し、新病院を核としたまちづくりについての調査研究を行う。 ・視察経費 540千円 ・講演会開催経費 358千円 ・事務費 102千円 【事業効果】 新病院建設に係る一連の動きと連動しつつ、本市としても積極的にまちづくりに係る提言等を行っていくことで、新病院建設の機会を本市の将来のまちづくりに活かすことが可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									7 報償費 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	300 490 102 58 50		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
関係人口拡大事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,420	1,420					1,420
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 将来的な定住人口及び交流人口の維持・拡大をめざし、本市に愛着を持ち、応援しようという思いを持っている方と継続的なつながりを持つことで、関係人口の拡大を図る。 また、ファンクラブの運営や県人会及び同窓会への出席に加え、関係人口の拡大に向けた新たな取組を実施する。			【事業計画】 ①ファンクラブの運営、県人会及び同窓会への出席 715千円 ②UR都市機構と連携した関係人口拡大イベントの実施 705千円 ※神戸市内にあるJR兵庫駅近くのUR団地にて、ふるさと納税など本市のPRを実施。あわせて出張地ビールフェスタを開催予定。 【事業効果】 経済的なつながりや本市が抱える地域課題の解決など、多様な形で本市の活性化に関わる関係人口を獲得できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									8 旅費 271 10 需用費 557 12 委託料 56 18 負担金補助及び交付金 536			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ゴールドコースト市交流推進事業	まちづくり企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		784	784					784
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 ゴールドコースト市とのライフセービングを通じた民間交流の支援や青少年を対象とした国際理解講座の開催を通じて、英語圏の都市との交流推進を図る。			【事業計画】 ①ゴールドコースト市のライフセービングクラブの来日に合わせた歓迎行事等開催経費 519千円 ②英語圏出身の講師を招いた国際理解講座の開催 265千円 【事業効果】 英語圏の都市との交流推進を図ることにより、地域の国際化を進めることが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									7 報償費 245 8 旅費 20 10 需用費 176 13 使用料及び賃借料 343			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
がいなロード開通記念事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		3,660	3,660					3,660																		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 新米子駅の誕生、米子駅南北自由通路（がいなロード）の開通に合わせ、本市が関連する記念イベントを米子駅周辺で同時期に集中して開催するとともに、各課が実施するイベントを取りまとめ、一体的にPRする。			【事業計画】 各種記念イベントに係る開催負担金 3,000千円 （山陰放送開局70周年記念 大鉄道博への支援等） 広報経費 660千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				11 役務費	473				12 委託料	187				18 負担金補助及び交付金	3,000
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			11 役務費	473																										
			12 委託料	187																										
			18 負担金補助及び交付金	3,000																										
根拠法令																														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳															
								特定財源				一般財源											
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												
合併処理浄化槽設置事業	下水道営業課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	95,500	103,700	8,200	15,788	26,920			60,992											
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																	
【事業の概要】 下水道等の整備までに一定期間を要する地域において、合併処理浄化槽の整備を促進するため、既存の汲み取り槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。			【事業計画】 合併処理浄化槽設置に対する補助金について、国の設置基準額の増額に伴い、市の補助限度額も増額する。 1基当たりの補助限度額 1～5人槽（880千円） 40基 6～7人槽（1,070千円） 50基 8～50人槽（1,500千円） 10基 年間で計100基の設置補助を行う。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>合併処理浄化槽設置整備事業費補助金</td> <td>15,788</td> <td rowspan="2">18 負担金補助及び交付金</td> <td rowspan="2">103,700</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>合併処理浄化槽設置整備事業費補助金</td> <td>26,920</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	15,788	18 負担金補助及び交付金	103,700	県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	26,920
財源	財源名	金額	区分	金額																			
国	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	15,788	18 負担金補助及び交付金	103,700																			
県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	26,920																					
根拠法令																							

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヌカカ対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	5,340	4,476	△ 864					4,476
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ①被害予防の注意喚起を行うとともに、予防方法に関する正しい知識についての周知啓発を行う。 ②弓浜地区等の住宅地に隣接する荒廃農地において、ヌカカの発生を抑制するための土壌対策（石灰散布、除草及び耕うん）を実施する土地所有者又は自治会に石灰購入費などを助成する。あわせて、より効率的な対策手法を検討するための調査を行う。			【事業計画】 ①被害予防方法などの周知啓発 市ホームページ、リーフレット配布など ②発生抑制対策費用補助及び調査 石灰散布 100円/10㎡ 石灰散布及び除草又は耕うん 200円/10㎡ ・発生状況及び効率的な手法の調査（米子高専） 【事業効果】 発生状況や正しい予防方法の周知・広報、住宅地に隣接する荒廃農地におけるヌカカの発生を抑制する対策を行うことで、健康被害の軽減を図ることができる。 また、調査、研究により得られた知見を活用することにより、発生抑制対策作業の効率化について検討し、事業進捗を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	39,422	18 負担金補助及び交付金	39,422		
									10 需用費	110		
									11 役務費	119		
									12 委託料	725		
									18 負担金補助及び交付金	3,522		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
脱炭素先行地域づくり事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		39,422	39,422	39,422				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 環境省の指定する「脱炭素先行地域」の選定を受け、民間企業と連携して脱炭素の取組を推進する。			【事業計画】 ・市有施設への太陽光発電設備設置 33,022千円 淀江どんぐりこども園他 122.5kW ・データプラットフォームのシステム開発 6,400千円 HP出力、サイネージ出力機能の整備等 【事業効果】 市有施設に太陽光発電設備を設置し、電力の地産地消を推進する。 再生可能エネルギーを供給する市有施設での電力使用量等の公開を行うことで、脱炭素への行動変容を促す。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			地球温暖化対策推進法			国	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	39,422	18 負担金補助及び交付金	39,422		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜コミュニティー広場照明設備整備事業	まちづくり 企画課	2 総務費	1 総務管理費	13 基地周辺対策費		91,700	91,700				20,000	71,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 弓浜コミュニティー広場第一多目的広場へ照明設備を整備する。			【事業計画】 設計委託料 7,200千円 監理委託料 3,100千円 工事請負費 81,400千円 【事業効果】 市内には、夜間利用できるサッカーやラグビーなどの競技グラウンドがほとんどないため、昼間働いている社会人の競技者などの活動が制限されている。 本事業により、弓浜コミュニティー広場第一多目的広場の夜間利用が可能になるため、当該施設の利用率向上につながるとともに本市のスポーツ振興に寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	スポーツ振興くじ助成金	20,000	12 委託料 14 工事請負費	10,300 81,400		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子水鳥公園運営事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費	58,667	63,793	5,126		1,250		6	62,537
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンターの管理運営を行う。			【事業計画】 ・管理運営事業・維持管理業務 57,510千円 ・中海生態系調査研究事業 2,500千円 ・なかうみ環境学習事業 2,083千円 ・【拡大】つばさ池水質改善策実施業務委託 1,700千円 【事業効果】 米子水鳥公園の来館者に対して本市の豊かな自然環境をPRするほか、環境学習の拠点施設として各種事業を実施することで、あらゆる世代の環境保全意識の醸成が期待される。 また、つばさ池の水質改善対策事業や中海生態系の調査研究事業を実施することにより中海圏域の環境改善に資する取組を推進することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 使用料 県	行政財産使用料 職員駐車場使用料 美しく豊かな水環境を次世代につなぐ環境教育推進事業補助金	3 3 1,250	10 需用費 11 役員費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	14 123 58,224 49 5,383		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県知事県議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	2 県知事県議会議員選挙費	18,074	43,853	25,779		43,853			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 令和5年4月に執行予定の鳥取県知事及び鳥取県議会議員選挙（統一地方選挙）の管理執行を行う。			【事業計画】 ・選挙期日 任期満了日前30日以内 （令和5年4月9日執行予定） ・任期満了日 県知事 令和5年4月12日 県議会議員 令和5年4月29日 ・定数 県知事 1名 県議会議員 9名 内訳 報酬、手当、賃金等 11,052千円 旅費 152千円 事務費 11,496千円 各種委託料等 18,699千円 会場使用料等 2,454千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 公職選挙法						県	鳥取県知事県議会議員選挙費委託金	43,853	1 報酬 3 職員手当等 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	7,932 3,120 152 4,749 6,747 18,699 2,454		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	51,964	54,780	2,816	40,335				14,445
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方に対して、自立の促進を図るために、相談支援や住居確保給付、就労支援、家計改善支援などによる包括的な支援を行う。			【事業計画】 ・生活困窮者自立相談支援事業（委託） 16,971千円 ・住居確保給付支援事業 住居確保給付 23,520千円 委託料 4,784千円 ・家計改善支援事業（委託） 4,500千円（※新規） ・就労準備支援事業（委託） 4,500千円（※新規） 【事業効果】 経済的に困窮している方からの相談を包括的に受け止め、課題整理や困窮改善への意識醸成を行った上で住居確保給付、家計改善支援や就労準備支援等を実施することにより、最低限度の生活ができなくなる前に自立の促進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 生活困窮者自立支援法						国	生活困窮者自立支援事業負担金	18,019	10 需用費	74		
						国	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,000	11 役務費	431		
						国	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3,304	12 委託料	30,755		
						国	重層的支援体制整備事業交付金	13,012	19 扶助費	23,520		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
重層的支援体制整備事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	117,584	123,545	5,961	35,664	17,832		52,174	17,875
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 総合相談支援センター「えしこに」を拠点として、既存の福祉サービスでは解決できない課題や、複雑化・複合化した福祉ニーズに対応するため、すべての地域住民を対象とする包括的支援体制の整備を行う総合相談窓口等の事業を実施し、地域福祉の推進を図る。			【事業計画】 ・総合相談支援センター運営費 97,601千円 （うち出向職員人件費 86,241千円） ・多機関協働事業 18,592千円 ・アウトリーチ等による継続的支援事業（委託） 1,155千円 ・参加支援事業（委託） 6,000千円（※新規） 【事業効果】 市民からの生活福祉に関する相談を受け止め、支援につなぐことができるとともに、多様な関係機関と連携することにより、複雑・複合化した課題や制度の狭間の課題について解決を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 社会福祉法						国庫	重層的支援体制整備事業交付金	35,664	2 給料	10,086		
						県	重層的支援体制整備事業交付金	17,832	3 職員手当等	5,555		
						繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	14,974	4 共済費	3,240		
						諸収入	介護報酬	37,200	7 報償費	102		
									8 旅費	7		
									10 需用費	1,124		
									11 役務費	3,557		
									12 委託料	11,005		
									13 使用料及び賃借料	2,149		
									18 負担金補助及び交付金	86,720		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
原油価格・物価高騰に伴う生活支援事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		60,218	60,218		29,750			30,468
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 原油価格や物価、光熱費の高騰に直面する生活保護世帯等の負担を軽減するため、生活支援金を支給する。			【事業計画】 ・支給対象者 3,500世帯 生活保護受給世帯（在宅者に限る。）、児童扶養手当受給世帯、特別児童扶養手当受給世帯、特別障害者手当受給世帯、障害児福祉手当受給世帯、経過的福祉手当受給世帯 ・給付金 59,500千円（令和5年4月から3カ月分の支援金として1世帯当たり17千円×3,500世帯） ・事務費 718千円（ハガキ代、郵便代、振込手数料） 【事業効果】 生活支援金を支給することにより、困窮する対象世帯の経済的負担軽減を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	生活困窮世帯支援事業補助金	29,750	10 需用費	112		
									11 役務費	606		
									19 扶助費	59,500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹相談支援センター設置事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	12,583	13,363	780	3,384	1,692		279	8,008
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 障がい者及び障がい児に係る相談支援体制の充実のため、相談支援事業者への専門的指導、障がいのある人からの相談を総合的・専門的に行い、地域における相談支援の中核的役割を担うとともに、長期入院・入所をしている精神障がいのある人の地域移行の取組を行うため、米子市障がい者基幹相談支援センターを設置し運営する。			【事業計画】 ・相談支援専門員の配置（相談支援体制強化） 市内相談支援事業所への委託料 7,500千円 ・精神保健福祉士の配置（地域移行対策） 市内社会福祉法人への負担金 5,000千円 ・その他研修経費等 863千円 【事業効果】 一般相談事業所及び計画相談支援事業所等への指導や助言を行うとともに、サービス提供事業所等との調整や連携など、市職員では対応困難な専門性が高い業務の実施により、障がいのある人の生活及び福祉の向上に寄与することができる。 また、長期入院・入所をしている精神障がいのある人へ退院等の働きかけ、地域の受入体制の整備等を行うことにより、地域移行を推進することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 障害者総合支援法						国 県 諸収入	重層的支援体制整備事業交付金 重層的支援体制整備事業交付金 基幹相談支援センター機能強化事業負担金	3,384 1,692 279	4 共済費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	13 70 8,280 5,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
計画相談支援緊急対策事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	7,848	3,000	△ 4,848		1,500			1,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 障がい福祉サービス利用希望者の増加に対応し、サービスを利用する際に必要なプランを作成する相談支援専門員の体制強化を図るため、計画相談支援事業所の立ち上げ支援等を行う。			【事業計画】 新たに計画相談支援事業所を立ち上げた法人及び既存の事業所の相談支援専門員を増員した法人に対して、人件費を助成する。 (内訳) 補助額1,000千円×相談支援専門員3名=3,000千円 【事業効果】 新規の事業所立ち上げ支援等により、計画相談支援体制を強化することで、障がい福祉サービス利用希望者の速やかなサービス利用が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 障害者総合支援法						県	障害福祉サービス利用コーディネート機能強化事業補助金	1,500	18 負担金補助及び交付金	3,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
みんなのサービスハンドブック作成事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		1,400	1,400		500		322	578
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 就労系を除く障がい福祉サービスの種類や内容及び西部圏域の事業所を紹介する冊子を作成し、相談支援専門員等に配布することで、サービス利用希望者への情報提供等に活用する。			【事業計画】 平成26年度に作成した「みんなのサービスハンドブック【生活支援版】」を改訂する。(西部9市町村共同事業) (内訳) 冊子印刷費 1,000千円 事業所への原稿作成委託料 400千円 【事業効果】 本冊子を活用し、各事業所のサービス内容等をわかりやすく情報提供することにより、それぞれのサービス利用希望者に適したサービスや事業所選択の参考とすることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	障害福祉サービス等利活用促進事業補助金	500	10 需用費	1,000		
						諸収入	みんなのサービスハンドブック作成事業負担金	322	12 委託料	400		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者施設整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	131,984	247,873	115,889		247,873			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 高齢者施設の新設、大規模改修、機器の導入等について、施設を運営する事業者に対する補助を行う。			【事業計画】 ・地域密着型特別養護老人ホーム整備事業 1か所 154,251千円 ・小規模多機能型居宅介護事業所整備事業 2か所 82,302千円 ・簡易陰圧装置設置経費支援事業 1施設 4,320千円 ・ゾーニング環境等整備経費支援事業 1施設 3,500千円 ・看取り環境整備事業 1施設 3,500千円 【事業効果】 入所施設及び居宅介護サービス事業所を整備することで、待機者数の減少や居宅サービスの充実を図ることができる。また、感染症や看取りへの対応の強化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	247,873	18 負担金補助及び交付金	247,873		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者スマートスピーカー活用実証事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費		2,308	2,308					2,308
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 75歳以上の独居高齢者を対象に、自宅にスマートスピーカーを設置し見守りアプリを用いることで、高齢者がデジタル機器に慣れながら、家族等が体調変化や服薬状況を遠隔で確認することにより見守りを行う。			【事業計画】 事業実施に係る委託料 2,308千円 【事業効果】 高齢者がデジタル機器に慣れ、生活の利便性が向上するデジタルシフトを促進することができる。また、デジタル技術の活用により、見守り支援の効率化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									12 委託料	2,308		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（身体、知的、精神障がい）	市民二課	3 民生費	1 社会福祉費	7 医療助成費	416,880	411,843	△ 5,037		142,325		103,101	166,417
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者の医療費を助成する。 〔対象者〕 ・ 県との協調事業（1/2県補助、所得制限あり） ①身体障害者手帳1・2級の者 ②身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下の者 ③療育手帳A判定の者 ④精神障害者保健福祉手帳1級の者 ・ 市単独事業（償還払いによる助成、所得制限あり） ①身体障害者手帳3級又は療育手帳B判定の者 ②精神障害者保健福祉手帳2級又は3級の70歳未満の者 ただし、後期高齢者医療制度の被保険者は除く。			【事業計画】 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 ・ 県との協調事業 ①②とも院外薬局での薬代は無料 ①住民税本人課税：保険診療の1割 但し医療機関毎上限は入院10千円/月、外来2千円/月 ②住民税課税世帯で本人非課税：保険診療の1割 医療機関毎上限は入院5千円/月、外来1千円/月 ③住民税非課税世帯：一部負担金なし ・ 市単独事業 医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日 外来は月4回まで（院外薬局での薬代は無料） 精神障害者保健福祉手帳2級又は3級の者は窓口での自己負担金の1/2 【事業効果】 対象者の健康保持、生活の安定が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例						県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	139,821 2,504 103,101	11 役務費 19 扶助費	5,009 406,834		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（特定疾病、ひとり親、小児）	市民二課	3 民生費	1 社会福祉費	7 医療助成費	584,845	561,307	△ 23,538		277,235		6,837	277,235
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 特定疾病、ひとり親家庭、小児にかかる医療費を助成する。（県との協調事業） 〔対象者〕 ・ 特定疾病 ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満の者 ・ ひとり親家庭 配偶者のいない者で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ本人（同居の親族含む）が所得税を課されていない者とその子 ・ 小児 18歳に達した年度末までの者			【事業計画】 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 〔一部負担金〕 医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日 外来は月4回まで（院外薬局での薬代は無料） 【事業効果】 対象者の健康保持、生活の安定が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	267,900 9,335 6,837	11 役務費 19 扶助費	18,670 542,637		
根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業（なかよし学級）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	162,086	169,004	6,918	40,202	39,967		48,631	40,204
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学校の空き教室等を利用し、なかよし学級を運営する。			【事業計画】 実施施設数 26教室 受入定員数 約1,000人 【事業効果】 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うことで、保護者や学校との連携を図り、児童の健全な育成につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 国 国 県 諸収入	なかよし学級使用料 子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 なかよし学級傷害保険料	47,711 39,966 236 39,967 920	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	108,594 12,188 13,319 20 4,488 15,268 2,151 11,954 660 362		
根拠法令 児童福祉法、子ども子育て支援法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業（民間児童クラブ）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	229,792	246,232	16,440	82,077	82,077			82,078
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において放課後児童クラブを実施する事業者等への補助を実施する。			【事業計画】 実施予定クラブ数 36か所 受け入れ予定の定員数 1,232人 【事業効果】 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うことで、保護者の多様なニーズに対応することができ、児童の健全な育成につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法						国	子ども・子育て支援交付金	82,077	18 負担金補助及び交付金	246,232		
						県	子ども・子育て支援交付金	82,077				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童クラブ施設整備事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	41,826	4,370	△ 37,456	1,456	1,456	1,400		58
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 放課後における児童の受入先確保のため、放課後児童クラブを設置する民間事業者に対し、施設整備費の一部を助成する。			【事業計画】 施設改修費の助成 1施設 4,370千円 【事業効果】 放課後児童クラブの施設整備を促進することで、待機児童の解消を図るとともに、放課後や週末等に児童が安心して過ごすことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法						国	子ども・子育て支援交付金	1,456	18 負担金補助及び交付金	4,370		
						県	子ども・子育て支援交付金	1,456				
						地方債	児童福祉施設整備事業	1,400				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ひとり親福祉事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4,584	5,917	1,333	500				5,417
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 母子・父子自立支援員を配置し相談業務を実施することにより、必要なサービスや適切な支援機関の利用につなげる。			【事業計画】 ・母子・父子自立支援員（2人）の配置 5,717千円 ・ひとり親世帯の養育費の取り決めに係る公正証書作成費用等の補助 200千円（20千円×10件） 【事業効果】 ひとり親家庭の生活の安定と自立につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	母子家庭等対策総合支援事業補助金	500	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	4,335 660 599 104 1 18 200		
根拠法令			母子及び父子並びに寡婦福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どもの遊び場整備事業補助金	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3,750	3,750					3,750	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 子どもの遊び場の遊具等の新設・更新等を対象として補助金を支出する。			【事業計画】 ・補助対象者 子どもの遊び場管理者 ・補助率 3/4 ・事業費 3,750千円（750千円×5件） 【事業効果】 遊び場における遊具等の整備を促進することにより、児童にとっての健全な遊び場を確保し、児童の健康を増進する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									18 負担金補助及び交付金	3,750		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子育て世帯訪問支援臨時特例事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		1,920	1,920	823	412		273	412
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 不安・負担を抱えながら家事・育児等を行う家庭や保護者（妊産婦を含む）自身が支援を必要とする家庭が増加している。 こうした需要に対応するため、訪問支援員が、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待等を未然に防ぐ。			【事業計画】 支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、家事支援、育児支援を実施する。 (支援対象) 家事育児に対して不安・負担を抱えた要支援家庭及び支援の必要性が高い妊産婦 (積算) 訪問支援 1,440千円 (3千円×40時間×12ヶ月) 交通費 480千円 (1千円×40件×12ヶ月) 【事業効果】 養育環境が深刻な状況となる前に、幅広い子育て世帯を対象として、児童が育つ家庭環境・養育環境にかかる支援を提供するとともに、子育て世帯の養育環境等を把握し、支援の必要性が高い者を支援につなぐことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 児童福祉法						国庫	子育て支援対策臨時特例交付金	823	12 委託料	1,920		
						県	子育て支援対策臨時特例交付金	412				
						諸収入	子育て世帯訪問利用者負担金	273				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,699,211	2,627,564	△ 71,647	1,145,423	600,248		192,750	689,143
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ①児童福祉法第24条に基づき、本市が行うべき保育の実施を私立保育所に委託 ②一時預かり、障がい児保育事業、医療的ケア児保育事業を実施する特定教育・保育施設に対する補助金の交付			【事業計画】 ①私立保育所（23園）への保育実施委託 2,599,925千円 ②特定教育・保育施設に対し、一時預かり事業等の実施に係る経費を補助 27,639千円 【事業効果】 私立保育所等に適切な委託費を支払うことにより、運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法						分担金	保育所運営費負担金	192,701	12 委託料	2,599,925		
						国	子どものための教育・保育給付交付金	1,145,423	18 負担金補助及び交付金	27,639		
						県	子どものための教育・保育給付費負担金	572,711				
						県	保育料無償化事業費補助金	27,537				
						財産	土地貸付料	49				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育給付事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	3,111,904	3,273,713	161,809	1,406,697	888,785			978,231
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を各施設等に支払う。			【事業計画】 支給対象 公立保育所・認定こども園 11園 私立認定こども園 11園 新制度移行幼稚園 6園 小規模保育事業所 12園 事業所内保育事業所 2園 【事業効果】 給付費を支給することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長するための施設サービスを提供することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			子ども・子育て支援法			国	子どものための教育・保育給付 交付金	1,406,697	19 扶助費	3,273,713		
						県	子どものための教育・保育給付費 負担金	857,048				
						県	保育料無償化事業費補助金	31,737				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等整備事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	7,220	89,596	82,376	59,081		30,300		215
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 保育所等を運営する民間事業者に対し、施設の改修や防犯対策強化のためのブロック塀の改修などに必要な費用を助成する。			【事業計画】 ①改築 1施設 60,519千円 ②大規模修繕 1施設 23,895千円 ③下水道工事 1施設 975千円 ④ブロック塀改修 1施設 4,207千円 債務負担行為設定額 (R6) 125,206千円 (上記①) 【事業効果】 保育室の増設等を行い、安心・安全な保育環境を整えることにより、継続的に保育を実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法			国	就学前教育・保育施設整備交付金	59,081	18 負担金補助 及び交付金	89,596		
						地方債	児童福祉施設整備事業	30,300				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等ICT化推進事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	5,250	7,200	1,950	4,800				2,400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 保育所等における保育士等の業務負担軽減を図るため、負担となっている書類作成についてICT化推進のための保育システム（指導計画やシフト表作成等）の導入に必要な費用の一部を助成する。			【事業計画】 ・導入補助（5施設） 3,750千円 基準額 1,000千円/施設 （負担割合：国1/2、市1/4、事業者1/4） 補助金額 750千円/施設（=1,000千円×3/4） ・更新補助（23施設） 3,450千円 基準額 200千円/施設 （負担割合：国1/2、市1/4、事業者1/4） 補助金額 150千円/施設（=200千円×3/4） 【事業効果】 保育所等の保育システム導入を支援することにより、保育士の業務負担を軽減することができ、保育の質の向上及び離職防止につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			子ども・子育て支援法			国	保育対策総合支援事業費補助金	4,800	18 負担金補助及び交付金	7,200		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所等整備事業（こども施設課）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	31,689	173,690	142,001	1,763		171,900		27
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 東こども園（仮称）の新園舎の新築工事等を行う。			【事業計画】 （主な内容） 園舎建築工事 142,500千円 工事監理委託 3,660千円 文化財発掘調査 26,000千円 債務負担行為設定額（R6） 833,600千円 工期：令和5年10月から令和6年10月まで（予定） 開園時期：令和7年4月予定 【事業効果】 幼保小連携型の施設の整備を進め、教育・保育環境を充実させるとともに、公共施設の最適化を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			児童福祉法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律			国	次世代育成支援対策施設整備交付金	1,763	11 役務費 12 委託料	519 29,660		
						地方債	児童福祉施設整備事業	171,900	14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金	142,500 1,011		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
第3子以降副食費助成事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	16,740	16,200	△ 540					16,200								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 2号認定子どものうち、国基準に該当しない第3子以降について、副食費（おかず、おやつに係る経費）相当分を助成する。			【事業計画】 幼児教育・保育の無償化の開始に伴い国の副食費免除基準に該当しない第3子以降の児童(想定300人)について、月額4,500円を限度に助成する。 16,200千円（4,500円/月×12ヶ月×300人）			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td align="right">16,200</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				18 負担金補助及び交付金	16,200
						財源	財源名	金額	区分	金額										
			18 負担金補助及び交付金	16,200																
【事業効果】 多子世帯の負担軽減を図り、子育て支援の充実を図ることができる。																				
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳															
								特定財源				一般財源											
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												
子育てのための施設等利用給付事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	159,531	90,758	△ 68,773	45,379	22,689			22,690											
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																	
【事業の概要】 幼児教育・保育無償化制度の実施に伴い、施設等利用に要した経費について、認定こども園・幼稚園・認可外保育施設等を利用した保護者又は各施設に支給する。			【事業計画】 (延べ人数) 新制度未移行幼稚園1園の利用料 996人(上限25,700円/月) 25,598千円 幼稚園7園、認定こども園11園の預かり保育 7,440人(上限11,300円/月) 33,480千円 認可外保育施設の利用料 720人(2号認定 上限37,000円/月) 120人(3号認定 上限42,000円/月) 31,680千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>子育てのための施設等利用給付交付金</td> <td align="right">45,379</td> <td rowspan="2">19 扶助費</td> <td rowspan="2">90,758</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>子育てのための施設等利用給付交付金</td> <td align="right">22,689</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	子育てのための施設等利用給付交付金	45,379	19 扶助費	90,758	県	子育てのための施設等利用給付交付金	22,689
						財源	財源名	金額	区分	金額													
国	子育てのための施設等利用給付交付金	45,379	19 扶助費	90,758																			
県	子育てのための施設等利用給付交付金	22,689																					
【事業効果】 施設等利用に要した費用を保護者又は各施設に支給することで、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子ども・子育て支援の充実を図る。																							
根拠法令			子ども・子育て支援法																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所等整備事業（こども政策課）	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		22,750	22,750			22,700		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 西保育園とねむの木保育園の統合建て替えを行う。			【事業計画】 (主な内容) ①地質調査業務 8,800千円 ②解体設計業務 2,300千円 ③基本・実施設計業務 11,100千円 債務負担行為設定額(R6) 25,900千円(上記③) 工期：令和5年10月から令和6年9月まで(予定) 開園時期：令和8年4月予定 【事業効果】 建て替えにより機能強化を図り、子育て支援の拠点施設として、より良い保育環境を整備する。また、医療的ケア児の受入れの拠点施設として整備し、受け入れ態勢を整えることで、医療的ケア児が地域のこども園において安全・安心に過ごすことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	児童福祉施設整備事業	22,700	11 役務費 12 委託料	550 22,200		
根拠法令			児童福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしや運営事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	29,035	31,521	2,486		11,138		3,829	16,554
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 児童発達支援センターあかしやを運営し、通園児に日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行う。			【事業計画】 児童発達支援センターあかしやを適切に管理運営するとともに、地域の障がい児支援の中核となる施設としての役割を果たす。 【事業効果】 障がい児の個性に応じた支援を行うことにより、適切な行動や自活に必要な知識技能を育むことができるとともに、地域の関係機関との連携により、障がい児福祉の質の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						負担金 使用料 県 諸収入 諸収入 諸収入 諸収入	児童発達支援センター費負担金 職員駐車場使用料 障害児通所給付費負担金 障害児通園施設利用者負担金軽減 事業補助金 複写機使用料 私用電話料 損害共済負担金 保育園実習等に係る指導料	1,524 173 10,905 233 1,986 3 1 62 80	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 15 原材料費 17 備品購入費 18 負担金補助 及び交付金 26 公課費	12,926 768 818 100 949 11,583 687 2,399 20 1,000 230 41		
根拠法令			児童福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童遊園地管理事業	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	1,927	2,977	1,050				132	2,845
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 児童遊園地の遊具等の安全確保のために修繕を実施する。			【事業計画】 管理児童遊園地数 14カ所 【事業効果】 児童に健全な遊び場を提供してその健康を増進し、情操を豊かにすることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 諸収入	行政財産使用料 日下児童遊園水源確保負担金	7 125	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	1,546 154 144 1,133		
根拠法令 児童福祉法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい児相談支援事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費		7,428	7,428		2,768		219	4,441
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 障がい児相談支援事業所を開設し、障がい児が自立した日常生活及び社会生活を営めるよう、障がい児の特性に応じた相談支援を行う。			【事業計画】 あかしやの機能充実のため、障がい児相談支援事業所を開設し、障がい児及びその保護者が必要な障害福祉サービスをスムーズに利用できるよう利用計画を作成するとともに、相談者に寄り添った相談支援を行う。 相談支援員（2人）人件費 5,427千円 その他事務費 2,001千円 【事業効果】 相談支援の機能を持つことにより、障がい児を中心に、家族、関係事業所等の社会資源とのネットワークをより強化することで、本市の障がい児支援の質の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 諸収入	障害児相談支援給付費負担金 給食実費徴収金	2,768 219	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費	3,548 710 763 388 469 149 179 142 180 900		
根拠法令 児童福祉法、障害者総合支援法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
家庭児童相談室運営事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	5 家庭児童相談室運営費	14,822	14,105	△ 717	3,153	3,153			7,799
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 子どもに関する各般の問題につき、家庭その他からの相談に応じ、個々の子どもやその家庭に最も効果的な支援を行い、子どもの福祉を図り、その権利を擁護する。			【事業計画】 妊娠期から社会的自立に至るまで、教育・福祉保健分野の支援者による、よりきめ細やかなチーム支援を実施し、子どもの育ちを一貫して支えていく体制の充実を図る。 家庭相談員等（5人）人件費 13,736千円 その他事務費 369千円			【事業効果】 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ることで、子どもの福祉に関する支援等を充実させることができ、子どもとその保護者が地域で安心・安定した暮らしが継続できる。						
根拠法令			児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヨネギーズ不妊治療応援事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	17,727	4,865	△ 12,862		200			4,665
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 不妊治療のうち、保険適用外となる特定不妊治療、先進医療について県が実施する不妊治療費助成に上乗せして助成する。また、不育症治療のうち、保険適用外となる検査・治療費について助成する。 あわせて、小児・AYA世代のがん患者等が妊孕性温存療法実施後に行う生殖補助医療について、助成制度を創設する。			【事業計画】 ・保険診療と併用で実施された先進医療（初回のみ） 25,000円×24回 ・全額自費で実施された治療 採卵あり：50,000円×36回 採卵なし：25,000円×60回 ・不育症 100,000円×4回 ・小児・AYA世代の妊孕性温存療法後の生殖補助医療 凍結した検体を用いた場合：50,000円×2回 凍結した胚を用いた場合：25,000円×2回			【事業効果】 不妊治療において健康保険の対象外となる部分を助成することで、治療への経済的負担を和らげ、妊娠・出産の希望をかなえる一助となる。						
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産後ケア事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1,326	3,545	2,219	1,179	573			1,793
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 産後1年未満で家族等から産後支援が受けられない産婦及び心身の不調で育児に対して強い不安があり、育児困難感のある産婦に対し、産婦人科等の専門職のいる施設での休養や育児相談等の機会を作り、育児不安の軽減を図る。			【事業計画】 産後の母体管理、乳児の発育確認及び子育て指導等を市内の産婦人科医院等に委託して実施する。 委託料 3,161千円 4か月未満 2,745千円（デイケア12,200円×45日、ショートステイ18,300円×120日） 1歳未満 163千円（デイケア16,300円×10日） 多胎追加分 253千円（デイケア4,100円×2日、ショートステイ6,100円×40日） 産後ケア施設整備事業補助金 360千円 その他事務費 24千円			財源		財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 子ども・子育て支援法			【事業効果】 産後の母親の孤立感や不安感に対し、休養や育児方法等を練習する機会を提供することで、その後の穏やかな育児生活に移行できるように支援する。			国	母子保健衛生費国庫補助金	1,179	10 需用費	9		
						県	産後ケア無償化事業補助金	573	11 役務費	15		
									12 委託料	3,161		
									18 負担金補助及び交付金	360		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
こども総合相談窓口運営事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	10,334	12,279	1,945	7,210	3,809			1,260
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 全ての妊産婦、子どもとその家族及び関係者を対象とし、困りごとや悩みなどを母子保健と子育て支援の両面の観点から、妊娠期から乳幼児期、学齢期まで、利用者の目線に立った切れ目のない一貫した支援の中心となり、利用者に寄り添った相談支援を行う。			【事業計画】 子育て世代包括支援体制の中心となるこども総合相談窓口を運営し、妊娠期から学齢期まで切れ目のない支援を行い、利用者に寄り添った相談援助を行う。 利用者支援員等（4人）人件費 11,063千円 その他事務費 1,216千円			財源		財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 母子保健法、発達障害者支援法、児童福祉法						国	地域生活支援事業費補助金	1,490	1 報酬	7,470		
						国	重層的支援体制整備事業交付金	5,720	3 職員手当等	1,374		
						県	地域生活支援事業費等補助金	745	4 共済費	1,890		
						県	重層的支援体制整備事業交付金	3,064	8 旅費	414		
									10 需用費	545		
									11 役務費	517		
									12 委託料	36		
									18 負担金補助及び交付金	33		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
出産・子育て応援交付金事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		104,295	104,295	69,530	17,382			17,383
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を行うために、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援事業と経済的支援を一体として実施する。			【事業計画】 ①妊娠届出時に面談の実施及び応援金50千円の給付 ②妊娠8か月の方へのアンケートの実施及び希望者への面談 ③出生届出後、赤ちゃん訪問時に面談の実施及び応援金50千円の給付 応援金給付額合計 98,000千円 ①49,000千円 (50千円×980件) ③49,000千円 (50千円×980件) 伴走型相談支援人件費 3,700千円 その他事務費 2,595千円 【事業効果】 妊娠期の早い段階から妊婦とつながることで、精神的、肉体的な不安感に寄り添い相談支援へとつなげ、子育てに係る経済的な負担の軽減を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	出産・子育て応援交付金	69,530	1 報酬	2,563		
						県	出産・子育て応援交付金	17,382	3 職員手当等	488		
									4 共済費	535		
									8 旅費	87		
									10 需用費	394		
									11 役務費	919		
									12 委託料	909		
									13 使用料及び賃借料	400		
									19 扶助費	98,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	335,845	360,547	24,702	499	533		66,815	292,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 40歳以上（子宮がん検診は20歳以上）の市民を対象に、7月から1月まで各種がん検診を行う。			【事業計画】 個別検診…鳥取県西部医師会に委託 集団検診…鳥取県保健事業団、中国労働衛生協会に委託 胃・肺・大腸がん検診…7月から1月15日まで 乳・子宮がん検診…7月から1月31日まで 検診受診券の発送対象を41～59歳男性全員にも拡大、一部の検診未受診者へ受診勧奨ハガキを送付する。 【事業効果】 がんの早期発見、早期治療につなげ、がん死亡率の減少及びがん医療費の削減が図られるとともに、市民一人ひとりが健康の自己管理に取り組むことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			健康増進法			国	感染症予防事業費等国庫負担金	499	4 共済費	3		
						県	休日がん検診実施支援負担金	533	7 報償費	907		
						諸収入	健康診査費負担金	66,775	10 需用費	2,829		
						諸収入	臨地実習謝金	40	11 役務費	5,248		
									12 委託料	349,870		
									13 使用料及び賃借料	1,690		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
造血細胞移植後の定期予防接種ワクチン再接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費		263	263		128			135								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 小児がん等で造血細胞移植後に、接種済の定期予防接種の予防効果が期待できないと医師が判断した者に対し、再接種費用の助成を行う。			【事業計画】 対象となる者で再接種を受ける日に20歳未満の者に対し、予防接種にかかった費用の助成を行う。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>子育て応援市町村交付金</td> <td>128</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	子育て応援市町村交付金	128	18 負担金補助及び交付金	263
						財源	財源名	金額	区分	金額										
県	子育て応援市町村交付金	128	18 負担金補助及び交付金	263																
【事業効果】 予防接種には、免疫を作り重症化や感染しにくくする効果があり、集団感染する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止することができる。																				
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
社会人スキルアップ・再就職支援事業	経済戦略課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	1,500	3,000	1,500					3,000								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 米子市在住の社会人等が学び直し・スキルアップを目的として職業能力の開発等に係る講座を受講する場合の受講料等の一部を補助する。			【事業計画】 社会人スキルアップ・再就職支援補助金の交付 50千円×60件=3,000千円 ・補助率 1/2 ・補助上限 50千円 ・対象者 市内在住の社会人等 ・受講講座例 ビジネスパソコン講座、Webデザイン講座等			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				18 負担金補助及び交付金	3,000
						財源	財源名	金額	区分	金額										
			18 負担金補助及び交付金	3,000																
【事業効果】 雇用の安定化、所得向上及び事業者の業態転換等の取組の支え手となる人材育成に寄与する。																				
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農条件整備事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	14,053	14,400	347		9,600			4,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 認定新規就農者の就農初期に係る機械・施設の整備費用に対して助成する。			【事業計画】 認定新規就農者に対する機械・施設の整備費の助成 事業対象者 継続4件 新規3件 事業費 28,800千円 補助金 14,400千円 補助率 1/2 (県1/3 市1/6) 【事業効果】 就農初期において機械・施設の計画的な整備が可能となることにより、新規就農者の経営安定化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	就農条件整備事業費補助金	9,600	18 負担金補助及び交付金	14,400		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	20,564	22,803	2,239		22,203		600	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 新規就農者が農業の担い手として定着することができるよう、運転資金等の助成及び初期投資の軽減として機械等の導入費の助成を行う。			【事業計画】 ①50歳未満の認定新規就農者に対し運転資金を助成 ②50歳以上の認定新規就農者に対し運転資金を助成 ③50歳未満の認定新規就農者に対し機械等の導入資金を助成 (内訳) ①農業次世代人材投資資金 8人 11,250千円 経営開始資金 3人 4,500千円 ②就農応援交付金 2人 1,800千円 ③新規就農者経営発展支援事業費補助金 2人 5,122千円 【事業効果】 就農初期における諸経費の負担軽減を図り、早期自立の促進、農業経営の担い手の育成に寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	就農応援交付金	1,200	7 報償費	101		
						県	農業次世代人材投資資金	11,314	10 需用費	30		
						県	新規就農者経営発展支援事業費補助金	5,121	18 負担金補助及び交付金	22,672		
						県	経営開始資金	4,568				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スマート農業推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11,061	10,443	△ 618		6,962			3,481
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 スマート農機を導入する農業者に対し、その導入経費を支援し、スマート農業の普及促進を図る。			【事業計画】 スマート農機の導入経費補助 3件 全体事業費 20,886千円 補助金 10,443千円（補助率1/2） 【事業効果】 スマート農業の普及により農作業が省力化され、労働力不足の解消につながるほか、効率化により担い手の耕作面積の増加が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	スマート農業社会実装促進事業費補助金	6,962	18 負担金補助及び交付金	10,443		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
白ねぎ産地応援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		2,197	2,197		1,498		699	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 営農開始に必要な共同作業場の整備にかかる経費を助成するとともに、新規就農者の募集や産地PR等の情報発信を行うことにより、白ねぎ産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保・定着を図る。			【事業計画】 ①白ねぎ産地の魅力発信 ポスター等作成委託料 100千円 ②新規就農者の共同作業場整備費の一部助成 補助対象者 鳥取西部農業協同組合 事業費 4,193千円 補助金 2,097千円（補助率1/2） 【事業効果】 新規就農者が安心して就農できる環境を整えることで魅力ある産地を創出し、また積極的な情報発信により産地の後継者の確保と定着を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金	1,498	12 委託料 18 負担金補助及び交付金	100 2,097		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
大山こむぎブランド化推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		3,300	3,300					3,300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 小麦の国際価格がウクライナ情勢や円安等の影響により高騰し国産小麦への注目度が高まる中、本市事業者が販売する「大山こむぎ」のブランド化を推進するため、販路拡大を支援する。			【事業計画】 小麦保管用倉庫賃借料の一部助成 補助対象者 1件 事業費 6,600千円 補助金 3,300千円（補助率1/2） 【事業効果】 地域内外への販路拡大を支援することで大山こむぎの認知度が高まり、消費者の信頼を得ることで地域の魅力を付加価値とした地域ブランドが確立し、生産者と販売事業者の安定した経営継続と地域の活性化に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									18 負担金補助及び交付金	3,300		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	100,000	100,000			43,750	27,300	7,150	21,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設（かんがい排水、農道、ため池等）の整備を行う。また、土地改良施設等を適正に維持管理するとともに災害を未然に防ぐため、適宜補修等を行う。			【事業計画】 土地改良施設（かんがい排水、農道、ため池等）の整備及び維持管理 【事業効果】 ・かんがい排水 農業生産の基礎となる水利条件を整備することで水利用の安定と合理化を図ることができる。 ・農道 未舗装の路面補修や法面補修労力の削減、農耕車両の安全確保を図ることができる。 ・ため池 災害を未然に防ぐことができ、また、底樋・斜樋を改修することにより、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金 県 県 地方債 地方債	土地改良事業費分担金 土地改良事業費補助金 しっかり守る農林基盤交付金 農道整備事業 土地改良事業	7,150 35,000 8,750 5,000 22,300	11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 16 公有財産購入費	450 5,000 92,600 1,000 950		
根拠法令			土地改良法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																							
								特定財源				一般財源																																			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																				
橋りょう保全対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	41,500	66,771	25,271		34,385	32,300		86																																			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																									
【事業の概要】 農道橋、水路橋の点検・診断を行うとともに、機能保全を目的とした個別施設計画を策定し、補修又は更新を実施する。			【事業計画】 農道橋2橋の点検・診断及び個別施設計画の策定委託 農道橋1橋の補修の詳細調査設計 農道橋1橋の補修工事			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>橋りょう保全対策事業費補助金</td> <td>34,385</td> <td>12 委託料</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>農道橋整備事業</td> <td>32,300</td> <td>14 工事請負費</td> <td>58,471</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	橋りょう保全対策事業費補助金	34,385	12 委託料	8,300	地方債	農道橋整備事業	32,300	14 工事請負費	58,471																						
						財源	財源名	金額	区分	金額																																					
県	橋りょう保全対策事業費補助金	34,385	12 委託料	8,300																																											
地方債	農道橋整備事業	32,300	14 工事請負費	58,471																																											
【事業効果】 点検・診断及び個別施設計画策定により、適切な機能保全及びライフサイクルコストの低減を図るための補修又は更新を行うことができる。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>地籍調査成果交付手数料</td> <td>200</td> <td>7 報償費</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>地籍調査事業補助金</td> <td>33,357</td> <td>8 旅費</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>複写機使用料</td> <td>1</td> <td>10 需用費</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>46,871</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	手数料	地籍調査成果交付手数料	200	7 報償費	600	県	地籍調査事業補助金	33,357	8 旅費	98	諸収入	複写機使用料	1	10 需用費	1,524				11 役務費	78				12 委託料	46,871				13 使用料及び賃借料	1,236				18 負担金補助及び交付金	108
			財源	財源名	金額	区分	金額																																								
手数料	地籍調査成果交付手数料	200	7 報償費	600																																											
県	地籍調査事業補助金	33,357	8 旅費	98																																											
諸収入	複写機使用料	1	10 需用費	1,524																																											
			11 役務費	78																																											
			12 委託料	46,871																																											
			13 使用料及び賃借料	1,236																																											
			18 負担金補助及び交付金	108																																											
根拠法令 土地改良法																																															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																										
								特定財源				一般財源																																						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																							
地籍調査事業	地籍調査課	6 農林水産業費	1 農業費	5 地籍調査事業費	50,586	50,515	△ 71		33,357		201	16,957																																						
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																												
【事業の概要】 土地の所有者、地番、地目などの調査と境界の確認及び測量を行い、公図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、修正を行う。			【事業計画】 ①新規地区：現地調査及び土地境界等の測量を行う。 ②継続地区（2年目）：地籍図と地籍簿を作成し、前年調査区の閲覧（修正）を行う。 ③継続地区（最終年）：県及び国の検査を受け法務局へ地籍図と地籍簿を送付する。 調査地区（調査面積合計 0.82km ² ） 和田町0.42km ² 淀江町本宮0.40km ²			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>地籍調査成果交付手数料</td> <td>200</td> <td>7 報償費</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>地籍調査事業補助金</td> <td>33,357</td> <td>8 旅費</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>複写機使用料</td> <td>1</td> <td>10 需用費</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>46,871</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	手数料	地籍調査成果交付手数料	200	7 報償費	600	県	地籍調査事業補助金	33,357	8 旅費	98	諸収入	複写機使用料	1	10 需用費	1,524				11 役務費	78				12 委託料	46,871				13 使用料及び賃借料	1,236				18 負担金補助及び交付金	108
						財源	財源名	金額	区分	金額																																								
手数料	地籍調査成果交付手数料	200	7 報償費	600																																														
県	地籍調査事業補助金	33,357	8 旅費	98																																														
諸収入	複写機使用料	1	10 需用費	1,524																																														
			11 役務費	78																																														
			12 委託料	46,871																																														
			13 使用料及び賃借料	1,236																																														
			18 負担金補助及び交付金	108																																														
【事業効果】 土地の利用状況、境界、面積等を正確に把握することにより、公共事業の円滑化、災害復旧、まちづくり、土地境界をめぐる問題の未然防止や課税の適正化につながる。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>地籍調査成果交付手数料</td> <td>200</td> <td>7 報償費</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>地籍調査事業補助金</td> <td>33,357</td> <td>8 旅費</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>複写機使用料</td> <td>1</td> <td>10 需用費</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>46,871</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	手数料	地籍調査成果交付手数料	200	7 報償費	600	県	地籍調査事業補助金	33,357	8 旅費	98	諸収入	複写機使用料	1	10 需用費	1,524				11 役務費	78				12 委託料	46,871				13 使用料及び賃借料	1,236				18 負担金補助及び交付金	108			
			財源	財源名	金額	区分	金額																																											
手数料	地籍調査成果交付手数料	200	7 報償費	600																																														
県	地籍調査事業補助金	33,357	8 旅費	98																																														
諸収入	複写機使用料	1	10 需用費	1,524																																														
			11 役務費	78																																														
			12 委託料	46,871																																														
			13 使用料及び賃借料	1,236																																														
			18 負担金補助及び交付金	108																																														
根拠法令 国土調査法																																																		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
間伐材搬出支援事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費		1,000	1,000				1,000									
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 市内の森林の間伐し、間伐材の出荷・販売を行った事業者に対し、県と協調し経費の一部助成を行うことにより、森林部における間伐作業を促進し、森林環境の保全を図る。			【事業計画】 市内の森林の間伐材を出荷・販売した実績に応じ助成を行う。 補助金 1,000円/㎡ ※県は2,600円/㎡を直接補助			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰入金</td> <td>森林環境基金繰入金</td> <td>1,000</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	繰入金	森林環境基金繰入金	1,000	18 負担金補助及び交付金	1,000
						財源	財源名	金額	区分	金額										
繰入金	森林環境基金繰入金	1,000	18 負担金補助及び交付金	1,000																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰入金</td> <td>森林環境基金繰入金</td> <td>1,000</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	繰入金	森林環境基金繰入金	1,000	18 負担金補助及び交付金	1,000						
財源	財源名	金額	区分	金額																
繰入金	森林環境基金繰入金	1,000	18 負担金補助及び交付金	1,000																
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
漁業研修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	7,305	6,481	△ 824		5,594			887								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 新規就業希望者に漁業技術や経営方法を習得するための研修を行う漁業協同組合等に対して、研修に必要な経費を助成する。			【事業計画】 雇成型研修 2名 独立型研修 1名（令和5年8月終了）			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>漁業就業者確保育成事業費補助金</td> <td>5,594</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>6,481</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	漁業就業者確保育成事業費補助金	5,594	18 負担金補助及び交付金	6,481
						財源	財源名	金額	区分	金額										
県	漁業就業者確保育成事業費補助金	5,594	18 負担金補助及び交付金	6,481																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>漁業就業者確保育成事業費補助金</td> <td>5,594</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>6,481</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	漁業就業者確保育成事業費補助金	5,594	18 負担金補助及び交付金	6,481						
財源	財源名	金額	区分	金額																
県	漁業就業者確保育成事業費補助金	5,594	18 負担金補助及び交付金	6,481																
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
地産外商産品開発等事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	4,572	4,500	△ 72					4,500								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 市外の消費者をターゲットとする魅力ある地域産品の新たな開発・改良等に取り組む中小企業等に対し、その経費の一部を補助する。			【事業計画】 新商品開発等補助金 4,500千円 (300千円×15件)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				18 負担金補助及び交付金	4,500
						財源	財源名	金額	区分	金額										
			18 負担金補助及び交付金	4,500																
【事業効果】 魅力ある地域産品の新たな開発又は改良により、それらの産品が市外の消費者に購入されることによる地産外商の促進、地域経済の活性化を図る。																				
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
歩いて楽しい商店街づくり推進事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		4,500	4,500		1,500			3,000								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 中心市街地における「歩いて楽しいまちづくり」推進の一環として、商店街エリアでの居心地が良く歩いて楽しい環境づくりを進めるため、商店街等が実施するイベント開催経費、将来のビジョン策定経費、必要な環境整備に要する経費の一部を補助する。			【事業計画】 ①新規イベント開催応援補助金 300千円 (100千円×3件) ②商店街活性化支援補助金 300千円 (150千円×2件) ③まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 3,000千円 (県1/2) ④商店街等イベント集客促進補助金 900千円 (300千円×3件)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金</td> <td>1,500</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	1,500	18 負担金補助及び交付金	4,500
						財源	財源名	金額	区分	金額										
県	まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	1,500	18 負担金補助及び交付金	4,500																
【事業効果】 商店街エリアの歩いて楽しい環境づくりに資する取組を支援することにより、歩行者増加による消費拡大、にぎわい創出につながる。																				
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
DX人材育成支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		900	900					900
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市内事業者のDX人材の育成を目的として、米子商工会議所と連携し、スクール形式の実践的なDX人材育成講座を開催する。			【事業計画】 DX人材育成スクール開催 ・受講者数 15名程度 ・講義数 年間5、6回 ・会場 米子商工会議所 【事業効果】 市内事業者のDX人材の育成を支援し、従業員のデジタルスキル向上を図ることで、生産性向上、業務効率化を促進し、商工業の振興に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									7 報償費	900		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
える・もーるアーケード機能強化事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		41,667	41,667		20,833			20,834
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 中心市街地における「歩いて楽しいまちづくり」推進の一環として、商店街エリアでの居心地が良く歩いて楽しい環境づくりを進めるため、角盤町商店街振興組合が実施する、える・もーるアーケードの機能強化に係る経費の一部を補助する。			【事業計画】 える・もーるアーケードの機能強化（LED照明設置、太陽光パネル設置、塗装塗替え）に係る経費の一部補助。 総事業費 125,000千円 負担割合 国1/2（直接補助） 市1/6、県1/6（県は間接補助） 実施者1/6 【事業効果】 角盤町エリアの中心である、える・もーるアーケードを機能強化することで、歩行者増加による消費拡大、にぎわい創出につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	える・もーるアーケード機能強化事業補助金	20,833	18 負担金補助及び交付金	41,667		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本通り商店街アーケード撤去事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		25,905	25,905	12,952				12,953
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 中心市街地における「歩いて楽しいまちづくり」推進の一環として、本通り商店街の老朽化したアーケードの撤去整備に係る経費の一部を補助する。			【事業計画】 本通り商店街アーケード撤去整備に係る経費の一部補助。 総事業費 51,810千円 負担割合 国1/4、市1/4、事業者1/2 【事業効果】 老朽化したアーケードを撤去することで、利用者の安全性を確保するとともに、歩いて楽しい環境づくりを推進するため、今後の下水道整備及び路面美装化に着手することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	社会資本整備総合交付金	12,952	18 負担金補助及び交付金	25,905		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小規模事業者チャレンジアップ応援事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		3,000	3,000				3,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市内の小規模事業者に対し、人手不足の解消等に向け、生産性向上に必要な設備導入等の経費の一部を補助する。			【事業計画】 小規模事業者が行う生産性向上に資する設備導入等に対する助成 3,000千円 150千円×20件 補助対象事業の例 ・顧客管理、在庫管理等のシステム導入 ・キャッシュレス決済のシステム導入 ・作業効率の向上に資すると認められる経費 等 【事業効果】 小規模事業者の生産性向上を支援することで、人手不足の解消や商工業の振興を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	3,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地環境対策事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		24,500	24,500					24,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子バイオマス発電所から発生する騒音の影響を特に受けている近隣住民の生活環境の改善に向け、事業者が行う個別補償の一部について助成する。			【事業計画】 米子バイオマス発電所の騒音に苦慮する住民の生活環境の改善を図るため、二重サッシの設置による防音対策に係る個別補償の経費の1/2について助成する。 事業者負担額 49,000千円 市助成率 1/2			【事業効果】 事業者の生活環境保全の取組を支援することで、周辺地域住民の生活環境の保全を図る。						
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「米子の食文化」魅力発信事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		4,105	4,105					4,105
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 475パフェや牛骨ラーメンをはじめとする本市の食文化を観光コンテンツとして観光誘客促進につなげるため、地域おこし協力隊を雇用し、食のコンテンツの情報発信、米子の食文化の磨き上げに取り組む。			【事業計画】 食文化の情報発信経費 1,000千円 地域おこし協力隊雇用経費 3,105千円			【事業効果】 米子の食文化が盛り上がりを見せている機会に、情報発信等の取組を強化することで、観光誘客につながる米子の食のコンテンツの価値向上につながり、将来的な国内外からの誘客促進が期待できる。						
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
米子がいな祭補助事業	商工課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	5,760	27,960	22,200				10,000	17,960								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 本市の夏の風物詩である「米子がいな祭」が、第50回を迎えるにあたり、記念事業を開催する経費の一部を補助する。			【事業計画】 がいな祭開催経費の補助 補助額 27,960千円 ※うち10,000千円は企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金を活用			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰入金</td> <td>企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金</td> <td>10,000</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>27,960</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	繰入金	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	10,000	18 負担金補助及び交付金	27,960
財源	財源名	金額	区分	金額																
繰入金	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	10,000	18 負担金補助及び交付金	27,960																
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																											
								特定財源				一般財源																							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																								
よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	420	6,537	6,117		3,100			3,437																							
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																													
【事業の概要】 淀江地域に存在する多くの遺跡や名水、観光スポットなど淀江の魅力を発信する。			【事業計画】 ・魅せるストーリーパンフレット「やりすぎ淀江伝説」の増刷及び続編発行に向けた準備経費 331千円 ・地元自治会が主体となって取り組む「名水の里 天の真名井水車・米搗き復活プロジェクト」への支援 6,000千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>魅せるパンフレット制作負担金</td> <td>100</td> <td>7 報償費</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>観光地振興事業費補助金</td> <td>3,000</td> <td>10 需用費</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	魅せるパンフレット制作負担金	100	7 報償費	15	県	観光地振興事業費補助金	3,000	10 需用費	296				12 委託料	226				18 負担金補助及び交付金	6,000
財源	財源名	金額	区分	金額																															
県	魅せるパンフレット制作負担金	100	7 報償費	15																															
県	観光地振興事業費補助金	3,000	10 需用費	296																															
			12 委託料	226																															
			18 負担金補助及び交付金	6,000																															
根拠法令																																			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伯耆古代の丘公園整備事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	19,470	32,100	12,630					32,100
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 伯耆古代の丘公園の施設整備を行う。			【事業計画】 来園者の増加及び認知度向上を図るため、施設整備工事等を行う。 ・案内看板のリニューアル 6,800千円 ・木製遊具の改修整備 5,000千円 ・エントランススペースの改修 1,500千円 ・景観確保のためのフェンス改修及び樹木伐採 1,300千円 ・広報費 400千円 ・農業集落排水への接続による合併処理浄化槽の撤去 17,100千円 【事業効果】 施設・設備の改修等による安全確保と快適に楽しめる場の創出を行うことで、来園者の増加を図るとともに公園の認知度向上が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									11 役務費 400 14 工事請負費 31,700			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
かわまちづくり計画推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	59,488	104,436	44,948	11,196		93,200		40
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づき、国、県と連携し、米子港の整備（駐車場、広場、市道改良、トイレ等）を行い、市民に一層親しまれる水辺空間の創出、水辺利用の促進に取り組む。			【事業計画】 令和6年度末の整備完了に向け、土地購入及び造成工事等を実施する。 土地購入経費 25,436千円 造成工事等経費 79,000千円 【事業効果】 本整備により、滞在型の水辺空間が創出され、米子港を拠点とした新たな賑わいの創出につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国 地方債	都市構造再編集中支援事業補助金 観光施設整備事業	11,196 93,200	12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産 購入費 21 補償補填 及び賠償金	2,000 72,000 25,436 5,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
皆生温泉まちづくりビジョン推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	33,300	31,300	△ 2,000	15,650				15,650								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 30年後も選ばれ続ける皆生温泉をめざし、地元を中心に策定された「皆生温泉まちづくりビジョン」の推進のため、ビジョンに掲げる取組を実行する。			【事業計画】 皆生温泉の振興組織である「皆生温泉エリア経営実行委員会」が主体となり、四条通り及び海岸遊歩道を中心とした温泉街活性化に資する事業を実施する。 実行委員会への負担金 31,300千円 ・振興組織運営経費、外部アドバイザー委託等 ・未利用地の利活用に向けた実証実験の実施 ・空き不動産への新規事業者出店支援 ・皆生温泉まちづくりの情報発信実施			【事業効果】 皆生温泉エリアにおいて新たなプレイヤーを掘り起こし、空き不動産への出店や未利用地を活用した誘客イベントの開催等による民間主体の皆生温泉まちづくりの機運醸成が期待できる。														
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>デジタル田園都市国家構想交付金</td> <td>15,650</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>31,300</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	デジタル田園都市国家構想交付金	15,650	18 負担金補助及び交付金	31,300
財源	財源名	金額	区分	金額																
国	デジタル田園都市国家構想交付金	15,650	18 負担金補助及び交付金	31,300																

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
皆生みらいの灯り推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	206,259	115,311	△ 90,948	34,496		80,300		515																		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 灯りによる温泉情緒の創出に向けて策定された「皆生温泉みらいの灯りコンセプト」に基づき、海・砂浜と調和した温泉街をめざすため、海辺の遊歩道へ照明を新設し、安心・安全なまち歩きを促す基盤を整備するとともに、エリア内における経済活動に波及する夜間景観の形成に取り組む。			【事業計画】 「皆生みらいの灯りコンセプト」に基づき、皆生海浜公園から西側の海辺の遊歩道に照明を新設する。 内容 照明新設工事費等 113,503千円 照明ポール柱設置土地借料 8千円 照明設置監修費 1,375千円 照明新設セレモニー開催経費 425千円			【事業効果】 砂浜に隣接する遊歩道の夜間景観の整備により、宿泊客及び日帰り客、地域住民がそぞろ歩き可能なまちなみ形成が図られ、魅力の向上のみならず、来街の誘引や来街者の滞留効果が期待できる。																								
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>34,496</td> <td>12 委託料</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>観光施設整備事業</td> <td>80,300</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>113,503</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	社会資本整備総合交付金	34,496	12 委託料	1,800	地方債	観光施設整備事業	80,300	13 使用料及び賃借料	8				14 工事請負費	113,503
財源	財源名	金額	区分	金額																										
国	社会資本整備総合交付金	34,496	12 委託料	1,800																										
地方債	観光施設整備事業	80,300	13 使用料及び賃借料	8																										
			14 工事請負費	113,503																										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
サイクルツーリズム広域連携推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	900	1,000	100	250				750								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」を含む「鳥取うみなみロード」のナショナルサイクルルート認定に向け、サイクリングの機運醸成を図るため、弓ヶ浜サイクリングコースでのイベント実施、YONAGOサイクルカーニバルinYODOEの国際化支援に取り組む。			【事業計画】 弓ヶ浜サイクリングイベント開催経費 500千円 YONAGOサイクルカーニバルinYODOE国際化支援 500千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>デジタル田園都市国家構想交付金</td> <td>250</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	デジタル田園都市国家構想交付金	250	18 負担金補助及び交付金	1,000
						財源	財源名	金額	区分	金額										
国	デジタル田園都市国家構想交付金	250	18 負担金補助及び交付金	1,000																
【事業効果】 国内外や地域住民に向けたサイクリングコースの認知度向上により、ナショナルサイクルルート認定に向けた地域の機運醸成や、サイクリングを通じた関係人口や交流人口の拡大が期待できる。																				
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
米子市にきないや！観光支援事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		9,372	9,372					9,372																		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の制限緩和や国の施策の後押し等により旅行機運が回復する中、皆生温泉、米子城跡をはじめとした本市観光資源を県外にPRし誘客につなげるため、写真等の観光PR素材の作成、各種媒体を活用したPRに取り組む。			【事業計画】 写真等のPR素材作成経費 2,800千円 各種媒体によるPR経費 6,572千円 ※オンライン旅行サイト、電車中吊り広告を想定。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7 報償費</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>9,072</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				7 報償費	50				10 需用費	250				12 委託料	9,072
						財源	財源名	金額	区分	金額																				
			7 報償費	50																										
			10 需用費	250																										
			12 委託料	9,072																										
【事業効果】 良質な観光PR素材を各種媒体を活用して発信することで、本市の観光認知度向上及び誘客促進が期待できる。																														
根拠法令																														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国際観光案内所リニューアル移転事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		18,145	18,145			17,600		545
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 グルメプラザに仮移転し運営中の米子市国際観光案内所を今夏のがいなロード供用開始に併せ、駅舎一階にリニューアル移転する。			【事業計画】 米子市国際観光案内所の新米子駅舎への移設工事を行い、リニューアルした案内所での業務を開始する。 内容 観光案内所移設工事費 15,645千円 カウンター、PRモニター等設置費用 2,000千円 デザインアドバイザー費用 400千円 移転費用 100千円 【事業効果】 リニューアルにあわせ、壁面をガラス張りとし、国内外の観光客や駅利用者も入りやすい施設にすることで、わかりやすく利用しやすい案内所としての機能の充実を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						地方債	観光施設整備事業	17,600	12 委託料	18,145		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城を活用した観光誘客推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		6,168	6,168					6,168
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 テレビ番組やCM等により注目が高まっている米子城を、本市の観光資源として活用し、観光誘客を図るため、観光客受入環境整備や各種媒体を活用したPRに取り組む。			【事業計画】 まち歩きマップ第2弾作成経費 1,540千円 各種媒体によるPR経費 4,628千円 ※新聞広告、SNS等を想定。 【事業効果】 米子城への注目度が高まっている契機を逃すことなく、様々な施策を展開することで、本市の観光認知度、観光客の満足度の向上及び誘客促進が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									12 委託料	6,168		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
インバウンド等再開支援事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		4,500	4,500					4,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 全国的にインバウンド観光客が回復傾向にある中で、運航再開が見込まれる国際定期便や関西方面等から来訪するインバウンド観光客等の受入環境の整備を図るため、おもてなしの実施や多言語に対応した観光ガイドマップの作成に取り組む。			【事業計画】 インバウンド観光客等に選ばれる観光地となるため、おもてなしの実施や多言語対応の観光ガイドマップを作成する。 内容 おもてなし（ノベルティ等）経費 1,500千円 多言語版観光ガイドマップ等作成経費 3,000千円 【事業効果】 インバウンド等の観光客に対し本市の観光認知度、観光客の満足度の向上及び2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									7 報償費 10 需用費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	500 1,000 1,500 1,500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「ととのうよなご」サウナツーリズム推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		2,000	2,000					2,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 鳥取県が取り組むサウナツーリズム推進に協調し、本市に多数立地するサウナ施設を観光誘客のコンテンツとして活用するため、雑誌を活用したサウナ情報の発信、鳥取県と協調したサウナイベント補助に取り組む。			【事業計画】 サウナ情報発信（フリーペーパー等） 1,500千円 サウナイベント実施補助 500千円 【事業効果】 本市サウナ施設を活用した情報発信やイベントの実施により、本市へのサウナ愛好家等の誘客促進が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									12 委託料 18 負担金補助及び交付金	1,500 500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	15,130	32,000	16,870		4,000	28,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対し、本市負担金の支払いを行う。			【事業計画】 急傾斜地崩壊対策のための工事に対する負担金を支払う。 施工箇所 祇園町、淀江町福井、淀江町稲吉、青木 【事業効果】 急傾斜地崩壊対策事業が円滑に進み、保全人家の安全な生活が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 地方財政法						県	急傾斜地崩壊対策事業費補助金	4,000	18 負担金補助及び交付金	32,000		
						地方債	急傾斜地崩壊対策事業	28,000				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	90,000	25,000	△ 65,000		12,500	12,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 保全人家5戸未満の急傾斜地において、斜面の崩壊による被害を未然に防ぐため、崩壊対策工事を行う。			【事業計画】 急傾斜地崩壊対策工事のための測量設計を行う。 内容 道笑町地区（美吉地内） 奥陰田3地区（陰田町地内） 【事業効果】 崩壊対策工事を行うことにより、急傾斜地の崩壊による被害を未然に防ぐことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金	10,000	12 委託料	25,000		
						地方債	急傾斜地崩壊対策事業費補助金	2,500				
							急傾斜地崩壊対策事業	12,500				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
道路維持補修事業（補助）	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	29,338	63,091	33,753	31,819		31,200		72													
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																			
【事業の概要】 市道の舗装等の補修が必要な箇所において、路線的な修繕を行う。 また、鳥取うみなみロードのナショナルサイクリングロード指定に向け、県と協働して整備を進める。			【事業計画】 市道の路線的な修繕計画を立て、補修工事等を行う。 内容 道路補修工事費 57,588千円 市道弓ヶ浜新開線 市道弓ヶ浜中央線 うみなみロード整備費 5,500千円 ルート表示120箇所、案内7箇所等			【事業効果】 路線的な修繕を施すことにより、沿線及び地区全体の生活環境の向上や通行車両等の安全を図ることができる。																			
根拠法令 道路法						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>31,819</td> <td>11 役務費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>道路整備事業</td> <td>31,200</td> <td>14 工事請負費</td> <td>63,088</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	社会資本整備総合交付金	31,819	11 役務費	3	地方債	道路整備事業	31,200	14 工事請負費	63,088
財源	財源名	金額	区分	金額																					
国	社会資本整備総合交付金	31,819	11 役務費	3																					
地方債	道路整備事業	31,200	14 工事請負費	63,088																					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
橋りょう補修事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	166,000	228,707	62,707	125,400		84,600		18,707													
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																			
【事業の概要】 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。			【事業計画】 市道橋りょうの補修工事及び調査・設計委託を行うとともに、5年に1回の定期点検を実施する。 内容 工事費 158,000千円 三本松6号線柳橋ほか38橋 調査設計 30,000千円 皆生新田2丁目7号線水貫川1号橋ほか9橋 定期点検 40,000千円 富士見町東町線土橋ほか99橋 調査委託 707千円 日野橋			【事業効果】 早期の補修工事を行うことにより、市道橋りょうの延命化を図り、歩行者や車両等の安全な通行を確保することができる。																			
根拠法令 道路法						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>道路メンテナンス事業補助金</td> <td>125,400</td> <td>12 委託料</td> <td>70,707</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>橋りょう整備事業</td> <td>84,600</td> <td>14 工事請負費</td> <td>158,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	道路メンテナンス事業補助金	125,400	12 委託料	70,707	地方債	橋りょう整備事業	84,600	14 工事請負費	158,000
財源	財源名	金額	区分	金額																					
国	道路メンテナンス事業補助金	125,400	12 委託料	70,707																					
地方債	橋りょう整備事業	84,600	14 工事請負費	158,000																					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路補修事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	98,760	128,200	29,440			128,200		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市道の舗装等の補修が必要な箇所において、路線的な修繕を行う。			【事業計画】 市道の路線的な修繕計画を立て、補修工事を行う。 内容 市道豊田一部線ほか8路線 【事業効果】 路線的な修繕を施すことにより、沿線及び地区全体の生活環境の向上や通行車両等の安全を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	道路整備事業	128,200	14 工事請負費	128,200		
根拠法令 道路法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
狭あい道路拡幅整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	20,619	32,900	12,281	15,950		16,900		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 幅員4.0m未満の狭あい道路について、社会資本整備総合交付金を活用して拡幅整備を行う。			【事業計画】 狭あい道路の拡幅改良工事を行う。 内容 工事費 8,300千円 淀江町今津地区 用地費 1,900千円 淀江町今津地区ほか1路線 補償費 700千円 淀江町今津地区ほか1路線 測量等委託費 21,000千円 彦名町地区ほか2路線 手数料 1,000千円 【事業効果】 狭あい道路の拡幅整備を行うことにより、円滑な通行が確保され、防災力向上及び生活環境の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 道路整備事業	15,950 16,900	11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	1,000 21,000 8,300 1,900 700		
根拠法令 道路法、建築基準法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	155,820	214,150	58,330	7,500		206,600		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 地元要望をふまえ、地域の生活道路の新設及び拡幅改良を行う。			【事業計画】 市道の新設及び拡幅改良工事を行う。 内容 工事費 119,500千円 三本松市庵道線ほか8路線 用地費 12,700千円 箕1号線ほか3路線 補償費 18,350千円 箕1号線ほか3路線 測量等委託費 46,500千円 上後藤西3号線ほか4路線 手数料 1,050千円 負担金 16,050千円 上安曇大袋2号線			財源		財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法			【事業効果】 狭あい道路の改良や道路施設の改修を行うことにより、交通の円滑化及び住環境の向上改善を図ることができる。			国	社会資本整備総合交付金	7,500	11 役務費	1,050		
						地方債	道路整備事業	206,600	12 委託料	46,500		
									14 工事請負費	119,500		
									16 公有財産購入費	12,700		
									18 負担金補助及び交付金	16,050		
									21 補償、補填及び賠償金	18,350		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	30,000	30,000				7,000	23,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ウインズの周辺2km範囲内で行われる公共事業に対して日本中央競馬会から交付される環境整備費交付金を活用し、道路・水路等の環境整備を行う。			【事業計画】 ウインズ周辺の道路改良工事を行う。 内容 用地費 2,700千円 大崎東25号線 補償費 17,200千円 大崎東25号線 測量等委託費 9,500千円 大崎東25号線ほか1路線 手数料 600千円			財源		財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法			【事業効果】 狭あい道路の改良により、地域生活環境の向上を図ることができる。			諸収入	日本中央競馬会環境整備交付金	23,000	11 役務費	600		
						地方債	道路整備事業	7,000	12 委託料	9,500		
									16 公有財産購入費	2,700		
									21 補償、補填及び賠償金	17,200		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
安心・安全な通学路整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	35,750	146,300	110,550	79,475		65,800		1,025
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 米子市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路における危険箇所について関係機関による合同点検を行い、その結果により、ハード面の安全対策を実施し、通学路の安全確保を行う。			【事業計画】 通学路の歩道、路肩整備及び安全施設整備を行う。 内容 工事費 126,500千円 日野川右岸堤線ほか9路線 用地費 4,500千円 日野川右岸堤線 補償費 14,500千円 日野川右岸堤線 手数料 800千円 日野川右岸堤線 【事業効果】 通学路における危険箇所が解消され、通学時における安全・安心の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 道路法						国	社会資本整備総合交付金	5,665	11 役務費	800		
						国	交通安全対策事業補助金	73,810	14 工事請負費	126,500		
						地方債	道路整備事業	65,800	16 公有財産購入費	4,500		
									21 補償補填賠償金	14,500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	112,208	133,000	20,792	73,150		59,800		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 都市計画道路安倍三柳線について、県道両三柳西福原線から両三柳中央線の区間の整備を行う。			【事業計画】 道路改良工事費（道路延長 480m） 133,000千円 【事業効果】 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となり、交通渋滞の緩和を図ることが出来る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市計画法、道路法						国	交通安全対策事業補助金	73,150	14 工事請負費	133,000		
						地方債	市町村道整備事業	59,800				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上福原東福原線改良事業（皆生温泉環状線改良事業・3工区）	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	28,161	22,088	△ 6,073	12,100		9,900		88
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 都市計画道路皆生温泉環状線について、県道皆生西原線との交差点から新開川の間の区間の整備を行う。			【事業計画】 不動産鑑定手数料 88千円 土地購入費 2,000千円 物件補償 20,000千円 【事業効果】 本路線の狭あい区間を整備することで、地域生活環境等の向上と歩行者（自転車）、自動車等の通行の安全を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市計画法、道路法						国	社会資本整備総合交付金	12,100	11 役務費	88		
						地方債	市町村道整備事業	9,900	16 公有財産購入費	2,000		
									21 補償、補填及び賠償金	20,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地内市道改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	50,930	11,228	△ 39,702	5,570		5,600		58
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 和田浜工業団地内において、市道和田浜団地大篠津西2号線ほか3路線の整備を行う。			【事業計画】 市道大篠津西1号線及び西9号線の道路改良、用地取得を行う。 道路改良工事費 10,260千円 用地取得費 880千円 【事業効果】 本路線を整備することで、和田浜工業団地内の円滑な交通が確保される。また、新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、更なる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 道路法						国	社会資本整備総合交付金	5,570	11 役務費	88		
						地方債	市町村道整備事業	5,600	14 工事請負費	10,260		
									16 公有財産購入費	880		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道外浜街道線（浜橋）改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費		83,500	83,500	45,925		37,500		75
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市道安倍三柳線と市道外浜街道線の交差点を改良し、渋滞緩和と歩道設置により歩行者・自転車の安全な交通を確保する。			【事業計画】 交差点改良工事費 30,000千円 補償費 50,000千円 委託料 3,000千円 借地料 500千円 【事業効果】 地域生活環境の向上と歩行者（自転車）、自動車等の通行の安全を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	45,925 37,500	12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金	3,000 500 30,000 50,000		
根拠法令			都市計画法、道路法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	98,786	98,222	△ 564	96,274				1,948
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 特定防衛施設（美保基地）周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保基地周辺地域の狭あい道路の改良を行う。			【事業計画】 美保基地周辺道路の改良工事を行う。 内容 工事費 26,000千円 大篠津東1号線ほか2路線 用地費 9,940千円 大篠津東1号線ほか2路線 補償費 52,000千円 大篠津東1号線ほか2路線 測量等委託費 4,900千円 大崎東35号線 手数料 550千円 事務費等 4,832千円 【事業効果】 狭あい道路の改良を行うことにより、緊急車両や避難車両の円滑な通行が確保され、地域住民の防災道路としての役目を果たすこととなり、美保基地周辺地区の住環境の向上が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	96,274	2 給料 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償補填及び賠償金	1,350 3,386 550 4,900 96 26,000 9,940 52,000		
根拠法令			道路法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道富益崎津3号線改良舗装事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	46,216	57,311	11,095	40,106		17,200		5
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 富益町から大崎の間において、本路線の歩道を拡幅し、通学路の安全確保及び防災道路としての機能向上を図る。			【事業計画】 道路改良工事に伴う測量設計等を行う。 内容 測量等委託費 49,000千円 用地費 5,600千円 手数料 650千円 事務費等 2,061千円 【事業効果】 本路線の歩道を拡幅整備することにより、通学路の安全確保及び防災道路としての機能向上が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			道路法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	40,106	2 給料	200		
						地方債	基地周辺整備事業	17,200	10 需用費	1,829		
									11 役務費	650		
									12 委託料	49,000		
									13 使用料及び賃借料	32		
									16 公有財産購入費	5,600		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路補修事業	都市整備課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	91,700	106,000	14,300			106,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 生活環境の改善を図り、快適で安全な市民生活を実現するために、市道排水施設等の改修及び補修を実施する。			【事業計画】 市道排水施設の測量設計、工事等を行う。 内容 排水路補修工事 76,300千円 (市道尾高石田2号線排水路改修工事ほか5件) 測量設計業務委託 22,700千円 (市道弓ヶ浜中央線測量設計業務ほか4件) 物件移転補償 7,000千円 (水道管移設 2件) 【事業効果】 排水施設の改修及び補修により、雨水等の排水が容易になり、大雨による浸水を防止・軽減できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			道路法			地方債	排水路新設改良事業	106,000	12 委託料	22,700		
									14 工事請負費	76,300		
									21 補償、補填及び賠償金	7,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路新設改良事業	都市整備課	8 土木費	3 河川排水路費	3 排水路新設改良費	132,546	288,020	155,474			288,000		20
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市内の準用河川、排水路を改良し通水能力を向上させる。			【事業計画】 準用河川、排水路の改良工事及び測量設計委託を行う。 内容 排水路改良工事 268,600千円 (準用河川中間川ほか7河川) 測量設計業務委託 15,000千円 (船流川ほか2河川) 土地購入費 4,300千円 (蓮田川) 事務費 120千円			財源		金額	区分	金額		
根拠法令 河川法			【事業効果】 準用河川、排水路の改良により通水機能が向上し、浸水被害が解消される。			地方債	排水路新設改良事業	288,000	10 需用費 12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産購入費	120 15,000 268,600 4,300		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市計画図管理事業	都市創造課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	981	69,481	68,500	32,550	8,730		2,900	25,301
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 都市計画決定に伴う都市計画総括図及び計画図の定期的な更新に加え、新たに総括図等の基本となる地形図である都市計画基本図（白図）を更新し、3D都市モデルを整備する。			【事業計画】 令和4年度に創設された3D都市モデルの整備に係る補助（補助率1/2）を活用し、白図の更新を行うほか、市内全域を3D化し、浸水想定などの防災やまちづくりへの活用を行おうとするもの。（※整備については2か年で実施） 白図及び3D都市モデル整備事業委託 68,500千円			財源		金額	区分	金額		
根拠法令 都市計画法			【事業効果】 白図の更新により土地利用の検討などが円滑になるほか、3D都市モデルを作成・オープンデータ化することにより、庁内外における防災やまちづくりの各種政策などに利活用できる。			国庫 県 諸収入 諸収入	都市再生推進事業費補助金 都市計画図作成費負担金 図書等売却収入 都市計画図作成費負担金	32,550 8,730 70 2,830	12 委託料	69,481		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅南北自由通路等整備事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	1,256,694	697,883	△ 558,811	328,535		364,000	527	4,821
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 米子駅周辺の都市交通の円滑化や歩行者等の利便性の向上のため、がいなロード（米子駅南北自由通路）及び駅南広場等の整備を行う。 （事業期間：平成27年度～令和5年度）			【事業計画】 令和5年8月予定のがいなロード及び駅南広場の供用開始に向け、自由通路工事及び鉄道施設に対する移転補償を実施する。また、がいなロード開通を広く広報し市民の関心醸成を図る。 主な内容 ・工事費（自由通路工事） 208,206千円 ・移転補償（鉄道施設移転補償） 484,426千円 ・広告料 2,745千円 ・記念式典運営費 2,000千円 【事業効果】 米子駅周辺における移動の円滑化及び歩行者等の回遊性の向上並びに交通の集中及び混雑の緩和に資するとともに、米子駅周辺における歩いて楽しいまちづくりの核となり、まちの賑わいを創出し、地域の活性化につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市計画法、道路法						国	社会資本整備総合交付金	328,535	7 報償費	88		
						地方債	米子駅南北自由通路開通記念式典負担金	527	8 旅費	294		
							米子駅南北自由通路等整備事業	364,000	11 役務費	2,759		
									12 委託料	2,000		
									13 使用料及び賃借料	110		
									14 工事請負費	208,206		
									21 補償、補填及び賠償金	484,426		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅北広場ウォークブル推進事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	18,676	116,246	97,570	63,800		52,400		46
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 米子駅南北自由通路等整備事業の効果を最大限に波及させるため、米子駅北広場について「居心地が良く歩きたくなるまちづくり」の視点を踏まえ、公共交通利用者をはじめとする全ての広場利用者が安全・安心で利用しやすい広場に再整備を行う。			【事業計画】 歩行者空間の拡大及び歩行者動線の円滑化等のため、駅北広場の整備を行う。 《令和5年度事業内容》 工事費（歩道整備、エレベーター改修） 100,078千円 委託料（設計委託） 1,394千円 移転補償（支障物件移転） 14,528千円 事務費（旅費等） 246千円 【事業効果】 がいなロード整備に引き続き駅北広場の整備を行うことで、駅北広場の安全・安心及び利便性が向上し、米子駅の交通結節点としての更なる機能強化が図られるだけでなく、歩いて楽しいまちづくりの推進に資する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市計画法、道路法						国	社会資本整備総合交付金	63,800	8 旅費	226		
						地方債	街路事業	52,400	10 需用費	20		
									12 委託料	1,394		
									14 工事請負費	100,078		
									21 補償、補填及び賠償金	14,528		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなかウォーク推進事業（米子駅周辺地区）	都市創造課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		184,594	184,594	92,297	2,000	90,200		97
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 米子駅周辺において、がいなロードの整備を契機として、米子駅周辺の商業エリアを活かし、商業施設や駅を中心とした歩行者の散策回遊ネットワークの形成や安全で快適な歩行者優先の空間の整備等により、居心地が良く歩いて楽しい環境づくりを進め、にぎわいの創出を図る。			【事業計画】 米子駅周辺において、歩行者優先の歩行空間整備等のための工事、測量設計を行う。 内容 市道米子駅目久美町線道路整備工事 150,000千円 測量設計委託（目久美公園） 10,230千円 道路空間利活用実証実験（2箇所） 22,000千円 シンポジウム開催 2,364千円 【事業効果】 整備による民間投資の拡大のほか、歩行者増加による消費拡大、にぎわい創出につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市再生特別措置法						国	社会資本整備総合交付金	92,297	7 報償費	1,260		
						県	とっとり美しい街なみづくり補助金	2,000	10 需用費	200		
						地方債	まちなかウォーク推進事業	90,200	11 役務費	42		
									12 委託料	32,914		
									13 使用料及び賃借料	178		
									14 工事請負費	150,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなかウォーク推進事業（角盤町周辺地区）	都市創造課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	24,000	275,356	251,356	137,645	1,000	136,700		11
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 角盤町周辺において、商業施設や商店街を中心とした歩行者の散策回遊ネットワークの形成や安全で快適な歩行者優先の空間の整備等により、居心地が良く歩いて楽しい環境づくりを進め、にぎわいの再生を図る。			【事業計画】 角盤町周辺において、歩行者優先の歩行空間整備等のための工事、測量設計を行う。 内容 道路整備工事 200,000千円 ・市道富士見町南東倉吉町線 ・市道角盤町通り西線 朝日公園整備事業 46,356千円 測量設計委託 19,000千円 ・市道本通り東線 ・市道角盤町1丁目1号線 道路空間利活用実証実験 10,000千円 【事業効果】 整備による民間投資の拡大のほか、歩行者増加による消費拡大、にぎわい創出につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市再生特別措置法						国	社会資本整備総合交付金	137,645	12 委託料	29,290		
						県	とっとり美しい街なみづくり補助金	1,000	14 工事請負費	246,000		
						地方債	まちなかウォーク推進事業	136,700	18 負担金補助及び交付金	66		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
法勝寺川自然体験活動広場整備事業	建設企画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		14,579	14,579					14,579
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 「米子市法勝寺川水辺の楽校構想」に基づき、国と連携し、法勝寺川の水辺空間を環境学習や自然体験活動等の場所として整備する。			【事業計画】 令和6年度の供用開始に向け、広場の芝生化等の整備を行う。 ①自然体験活動広場の芝生化（約3,800㎡） ②仮設トイレ設置（1基） 【事業効果】 施設を活用した環境学習や自然体験活動を通じて、地域への愛着意識の醸成が期待できる。また、地域住民等が集い活動する場所となり、地域コミュニティの活性化に寄与することも期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									14 工事請負費	14,579		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市公園管理事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	2 公園費	235,213	224,675	△ 10,538	7,700	150	7,700	3,750	205,375
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 公園利用者の安全・安心を確保するため、市内各地の都市公園や緑地の維持管理を行う。 また、湊山公園において、湊山公園から米子港への回遊性を高めるプロムナードの整備を行う。			【事業計画】 各公園、緑地の維持管理委託費 公園照明灯のLED化修繕費 公園施設修繕補修工事費 湊山公園プロムナード整備費 187,277千円 1,806千円 2,200千円 15,400千円 等			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			都市公園法			使用料	公園使用料	1,702	10 需用費	3,154		
						使用料	行政財産使用料	696	11 役務費	162		
						使用料	職員駐車場使用料	116	12 委託料	191,277		
						国	都市構造再編集中支援事業補助金	7,700	13 使用料及び	12,214		
						県	花と緑のまちづくり支援事業補助金	150	賃借料			
						財産	土地貸付料	485	14 工事請負費	16,400		
						財産	緑と花の街づくり基金積立金利息	1	18 負担金補助	1,444		
						繰入金	緑と花の街づくり基金繰入金	250	及び交付金			
						諸収入	庁舎電気等使用料	500	24 積立金	2		
						地方債	公園事業	7,700	26 公課費	22		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
街路維持事業	道路整備課	8 土木費	4 都市計画費	4 街路事業費	45,170	62,145	16,975				206	61,939
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 市道街路樹の維持管理を行い、良好な道路空間を確保し、景観を保全する。 また、がいなロード及び米子駅前広場各施設における清掃・保守点検等を行い、駅周辺の環境を維持する。			【事業計画】 委託料 46,777千円 市道街路樹維持管理（8工区） がいなロード管理 米子駅前広場管理 工事費 8,000千円 街路樹根上対策（2地区） 【事業効果】 市道街路樹の適正な剪定、街路樹の除草により、周辺地域の環境を良好に保つ。 また、がいなロード及び米子駅前広場各施設を適正に管理することで、本市の玄関口にふさわしい環境を維持できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	市有施設電気使用料	206	10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費	6,941 427 46,777 8,000		
根拠法令			道路法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公園施設長寿命化事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	5 公園事業費	23,241	34,300	11,059	7,900		26,400		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 都市公園の各施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、改築・更新を推進する。			【事業計画】 公園施設改築工事費 34,300千円 三柳団地1号公園ほか10か所 【事業効果】 施設の改築・更新を実施することで、公園利用者が安心して安全で快適に利用できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 公園事業	7,900 26,400	14 工事請負費	34,300		
根拠法令			都市公園法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定空家等除却補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	9,600	12,000	2,400	6,000	3,000			3,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 著しく管理が不全な特定空家等を対象として、所有者等が自ら特定空家等を除却する場合に除却費用の一部を補助する。			【事業計画】 特定空家等除却支援事業補助金 補助対象：特定空家等 1,200千円×10件＝12,000千円 (補助率4/5、補助額上限1,200千円) 【事業効果】 所有者等が自ら特定空家等の除却に取り組みやすい環境を整備することで、所有者等による特定空家等の除却が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	空き家対策総合支援事業補助金	6,000	18 負担金補助及び交付金	12,000		
根拠法令						県	空き家対策支援事業補助金	3,000				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空家等対策事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	3,025	3,035	10					3,035
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 本市に所在する管理不全な空き家について、空き家の所有者等を把握するとともに適切な管理に向けた意識啓発・情報発信を行うなど、空き家に関する様々な課題に対し総合的な取組を行う。			【事業計画】 特定空家等対策に係る審議会を開催するほか、全ての建物所有者に対して、意識啓発のためのチラシ送付等を行う。また、住生活基本計画の策定及び空家等対策計画の改定に向けて実態を把握するため、アンケート調査を実施する。 審議会報酬等 388千円 アンケート調査 1,146千円 居住支援協議会等負担金 1,329千円 事務費 172千円 【事業効果】 空き家所有者に対する意識啓発を図るほか、アンケート調査等により、実態を反映した施策に基づく取組を行うことで、空家問題の解消に寄与することが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	382		
根拠法令									8 旅費	6		
									10 需用費	258		
									11 役員費	1,060		
									18 負担金補助及び交付金	1,329		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空き家利活用流通促進事業補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	2,550	2,550			1,750			800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 空き家の利活用を推進するため、市場に流通していない空き家の改修費用及び既存住宅状況調査等に要する費用の一部について助成を行う。			【事業計画】 空き家利活用流通促進事業補助金 ①空き家等改修支援 300千円×8件=2,400千円 (補助率1/2、補助額上限30万円) ②既存住宅状況調査等支援 50千円×3件=150千円 (補助率1/2、補助額上限5万円) 【事業効果】 一般に流通していない空き家の利活用に必要な改修経費、既存住宅状況調査及び既存住宅売買瑕疵保険の加入に要する費用の一部を助成することで、これまで流通していなかった空き家を流通に繋げる動機付けとなり、空き家の利活用促進に寄与することが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	空き家利活用流通促進事業補助金	1,750	18 負担金補助及び交付金	2,550		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化改善事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	216,433	295,152	78,719	134,203		153,100		7,849
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 河崎住宅(50R1棟)及び両三柳住宅の長寿命化改修工事のほか、老朽化した河崎住宅の解体撤去工事を行う。			【事業計画】 市営住宅の長寿命化改善工事等に要する経費 主要内容 河崎住宅50R1棟長寿命化工事費等 245,989千円 河崎住宅3棟解体撤去工事費等 18,901千円 両三柳住宅外壁改修工事費 27,313千円 【事業効果】 市営住宅に対して、計画的に改修等を行って長寿命化を進めることにより、ライフサイクルコストを縮減し、適切に維持・管理をすることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			公営住宅法			国	社会資本整備総合交付金	134,203	12 委託料	7,204		
						地方債	公営住宅建設事業	153,100	14 工事請負費	282,076		
									18 負担金補助及び交付金	1,894		
									21 補償、補填及び賠償金	3,978		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団車庫整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費		16,728	16,728			16,700		28
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 住民の生命・身体・財産を火災等の災害から守る消防団の活動拠点である消防団車庫について、建築から相当年経過している車庫から順次更新を行う。			【事業計画】 巖分団車庫の移転整備を行う。 (今年度は用地取得を行い、次年度に設計及び建設を実施) ・不動産鑑定料 219千円 ・測量委託経費 623千円 ・土地購入費 15,886千円 【事業効果】 地域の消火活動の拠点施設である消防団車庫の年次的更新により団員の効率的な活動が可能となり地域防災力の強化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	消防施設整備事業	16,700	11 役務費 12 委託料 16 公有財産購入費	219 623 15,886		
根拠法令			消防組織法、消防法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費		34,536	34,536	11,719		22,800		17
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 消防団に配備している消防ポンプ自動車について配備から相当年数経過している車両から順次更新を行う。			【事業計画】 消防ポンプ自動車の更新(彦名分団) ・消防ポンプ自動車購入費 34,510千円 ・事務費 26千円 【事業効果】 ポンプ性能の向上及び積載資機材の充実により市民の生命及び財産を守るための消火活動の迅速化が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	11,719	13 使用料及び賃借料	26		
根拠法令						地方債	消防施設整備事業	22,800	17 備品購入費	34,510		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源																												
								特定財源																																
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																													
にこにこサポート支援事業	こども支援課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	48,723	49,606	883					49,606																												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節																														
【事業の概要】 小中学校に学校支援員を配置し、個別支援を必要とする児童生徒に対して学習支援や学校生活上のサポートを行う。			【事業計画】 全小中学校に学校支援員を配置する。 ・小学校 23人（週25時間勤務） 42,471千円 ・中学校 10人（週13時間勤務） 7,135千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 報酬</td> <td>35,683</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>6,013</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>6,038</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>				財源	財源名	金額	区分	金額				1 報酬	35,683				3 職員手当等	6,013				4 共済費	6,038				8 旅費	1,575				12 委託料	297	
財源	財源名	金額	区分	金額																																				
			1 報酬	35,683																																				
			3 職員手当等	6,013																																				
			4 共済費	6,038																																				
			8 旅費	1,575																																				
			12 委託料	297																																				
根拠法令			発達障害者支援法、学校教育法																																					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源																																	
								特定財源																																					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																		
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	34,361	41,389	7,028		27,592			13,797																																	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節																																			
【事業の概要】 教育と社会福祉について専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを10名配置する。 また、医療等の専門知識が必要となるケースについては、医療機関等と委託契約を結んで、意見を聴取し、適切な対応を行う。			【事業計画】 教育委員会に10名のスクールソーシャルワーカーを配置する。 ①有資格者 5名 ②学校教育経験者 5名			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>スクールソーシャルワーカー活用事業補助金</td> <td>27,592</td> <td>1 報酬</td> <td>21,408</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>5,885</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>6,468</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>6,048</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table>				財源	財源名	金額	区分	金額	県	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	27,592	1 報酬	21,408				2 給料	5,885				3 職員手当等	6,468				4 共済費	6,048				8 旅費	1,090				12 委託料	490	
財源	財源名	金額	区分	金額																																									
県	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	27,592	1 報酬	21,408																																									
			2 給料	5,885																																									
			3 職員手当等	6,468																																									
			4 共済費	6,048																																									
			8 旅費	1,090																																									
			12 委託料	490																																									
根拠法令																																													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ICT教材活用推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	7,920	18,150	10,230		9,075		9,075	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市立小中学校全児童生徒のタブレット端末に、eラーニング教材を導入する。			【事業計画】 eラーニング教材の更新、導入 導入ソフトの特徴 オフライン環境でも使用できることで、インターネット環境の有無に関係なく使用することができる。 小学生 8,000人×1,500円（新規導入） 中学生 4,100人×1,500円（更新） 【事業効果】 児童生徒一人一人に個別最適化された学びを実現し、児童生徒の学力向上を図ることができる。			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	eラーニング教材活用等支援事業費補助金	9,075	13 使用料及び賃借料	18,150		
						諸収入	教材費負担金	9,075				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
多様な学び推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	7,121	15,660	8,539					15,660
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市内中学校の校内サポート教室に不登校学習支援員を配置し、生徒に応じた支援や多様な学びの機会を確保する。			【事業計画】 不登校学習支援員を6名配置する。 配置予定校：東山中、淀江中、弓ヶ浜中、加茂中、湊山中、福生中 【事業効果】 不登校学習支援員を配置することで、不登校生徒の学習機会を確保するとともに、校内サポート教室における学習指導や相談活動を行うことで、生徒の自立支援につながる。			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									1 報酬	10,461		
									3 職員手当等	1,731		
									4 共済費	2,098		
									8 旅費	656		
									10 需用費	180		
									12 委託料	54		
									17 備品購入費	480		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1年生アドバイザー活用事業	こども相談課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	4,724	5,552	828					5,552	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 特別な支援や配慮を必要とする子どもを含む全ての1年生がスムーズに小学校生活をスタートできるよう、学級運営などについて助言やサポートを行う。			【事業計画】 保育施設等及び小学校を訪問し、学級運営などについての助言やサポートを行う。 1年生アドバイザー（2人）人件費 5,316千円 その他事務費 236千円			【事業効果】 就学後も必要な支援が切れ目なく実施され、スムーズな学級運営となるようにサポートすることで、子ども、教職員、学校それぞれにとって、負担の軽減が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令 発達障害者支援法						国	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	3,707	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料	5,269 3,431 1,324 786 293 18			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
医療的ケアのための看護師配置事業	こども政策課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	8,275	11,121	2,846	3,707				7,414	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 医療的ケアが日常的に必要な児童が安全・安心に学校生活を送るために、医療的ケアに精通した看護師を配置する。			【事業計画】 医療的ケアを要する児童4名が在籍する小学校3校に、看護師を4名相当配置する。			【事業効果】 医療的ケアが日常的に必要な児童が安全・安心に学校生活を送ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律						国	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	3,707	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料	5,269 3,431 1,324 786 293 18			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																										
								特定財源				一般財源																																						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																							
むし歯予防コンプリート作戦事業	こども支援課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2,667	3,488	821					3,488																																						
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																												
【事業の概要】 令和4年度までに県がフッ化物洗口を試行実施した小学校の児童を対象として、フッ化物洗口を本格実施する。			【事業計画】 フッ化物洗口薬剤の溶解及び学校への配達・回収、関係機関との連絡調整を行う。 フッ化物洗口支援員人件費（1人） 2,121千円 薬剤等の購入（4校分） 1,367千円			【事業効果】 むし歯予防に効果的であるフッ化物洗口を行うことで、児童の歯と口腔の健康づくりの推進を図ることができる。																																												
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 報酬</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				1 報酬	1,502				3 職員手当等	301				4 共済費	283				8 旅費	26				10 需用費	1,200				12 委託料	9				17 備品購入費	167
財源	財源名	金額	区分	金額																																														
			1 報酬	1,502																																														
			3 職員手当等	301																																														
			4 共済費	283																																														
			8 旅費	26																																														
			10 需用費	1,200																																														
			12 委託料	9																																														
			17 備品購入費	167																																														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																									
								特定財源				一般財源																																																					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																						
教育支援センター「ぷらっとホーム」運営事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		13,873	13,873		10,404			3,469																																																					
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																																											
【事業の概要】 本市の不登校児童生徒の学習支援・自立支援を実施する拠点として、米子市教育支援センター「ぷらっとホーム」を運営する。			【事業計画】 指導員を4名配置し、児童生徒の自立のサポートを行う。 (内容) 指導員報酬、手当等 10,878千円 消耗品費、通信運搬費等 2,595千円 備品購入費等 400千円			【事業効果】 不登校児童生徒の社会との接点のひとつとして、学校復帰のきっかけづくりや進路決定、社会的な自立につなげることが期待できる。																																																											
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業補助金</td> <td>7,904</td> <td>1 報酬</td> <td>7,324</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>地域子供の未来応援交付金</td> <td>2,500</td> <td>3 職員手当等</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7 報償費</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業補助金	7,904	1 報酬	7,324	県	地域子供の未来応援交付金	2,500	3 職員手当等	1,465				4 共済費	1,502				7 報償費	240				8 旅費	311				10 需用費	1,748				11 役務費	181				12 委託料	564				13 使用料及び賃借料	138				17 備品購入費	400
財源	財源名	金額	区分	金額																																																													
県	子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業補助金	7,904	1 報酬	7,324																																																													
県	地域子供の未来応援交付金	2,500	3 職員手当等	1,465																																																													
			4 共済費	1,502																																																													
			7 報償費	240																																																													
			8 旅費	311																																																													
			10 需用費	1,748																																																													
			11 役務費	181																																																													
			12 委託料	564																																																													
			13 使用料及び賃借料	138																																																													
			17 備品購入費	400																																																													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
特別支援教育補助事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		2,082	2,082					2,082								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 通信指導教室において、個々の特性に応じて個別最適な指導計画や教育支援計画の作成支援、教材提供等を行う特別支援教育専用ソフトを導入する。			【事業計画】 専用の教育ソフトを使用し、個々にあった支援計画の作成及び教材の提供を行う。また、特別支援教育に関する研修を行うことで教職員のスキルアップを図る。 事業費 2,082千円 (297,315円×7校分)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>2,082</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				13 使用料及び賃借料	2,082
						財源	財源名	金額	区分	金額										
			13 使用料及び賃借料	2,082																
【事業効果】 教員の負担を軽減し、子どもたちに向き合う時間を確保することができる。また、各校の教員の特別支援教育の質の向上を図り、子どもたち一人一人の個別最適な学びを実現することができる。																				
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
義務教育学校整備事業	こども政策課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		154,759	154,759			154,700		59																		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 美保中学校区において、義務教育学校を整備する。			【事業計画】 (主な内容) ①用地測量業務 23,000千円 ②地質調査業務 7,000千円 ③用地調査業務 14,000千円 ④敷地造成設計業務 37,000千円 ⑤基本・実施設計業務 73,000千円 債務負担行為設定額 (R6) 227,000千円 (上記⑤) 工期：令和5年7月から令和7年3月まで(予定) 開校時期：令和10年4月			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>学校教育施設等整備事業</td> <td>154,700</td> <td>8 旅費</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>154,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	地方債	学校教育施設等整備事業	154,700	8 旅費	22				11 役務費	737				12 委託料	154,000
						財源	財源名	金額	区分	金額																				
地方債	学校教育施設等整備事業	154,700	8 旅費	22																										
			11 役務費	737																										
			12 委託料	154,000																										
【事業効果】 小中学校の適正規模・適正配置を実現することにより、児童生徒にとってよりよい教育環境を確保できる。																														
根拠法令			学校教育法																											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校施設維持管理費	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	43,056	97,578	54,522			63,900	4,749	28,929
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 小学校施設の維持管理のための業務委託、修繕工事等を行う。			【事業計画】 (主な内容) 加茂小配膳室内装工事費 26,000千円 福米東小玄関建具改修工事費 7,300千円 福米東小プール修繕工事費 22,000千円 住吉小引き違い窓修繕工事費 7,300千円 【事業効果】 加茂小の児童数増に伴う必要教室数増に対応するための内装工事を実施、また、その他の維持補修工事等を実施することで、児童等の教育環境の改善を図ることができる。			財源		財源名		金額	区分	金額
						使用料 地方債	職員駐車場使用料 学校教育施設等整備事業	4,749 63,900	10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費	6,500 474 26,704 63,900		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校屋内運動場整備事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	10,600	36,800	26,200			36,800		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 小学校の屋内運動場の整備を行う。			【事業計画】 (主な内容) 河崎小屋内運動場床改修工事費 17,400千円 成実小屋内運動場床改修工事費 18,000千円 【事業効果】 屋内運動場の床を改修することで、児童等の教育環境の改善を図ることができる。			財源		財源名		金額	区分	金額
						地方債	学校教育施設等整備事業	36,800	14 工事請負費	36,800		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校校舎屋上防水改修事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	14,400	82,580	68,180			82,500		80
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 小学校校舎の屋上防水改修工事を行う。			【事業計画】 ・長寿命化分 弓ヶ浜小屋上防水改修工事費 56,770千円 義方小屋上防水改修工事費 18,110千円 ・劣化状況に応じた維持補修 福生東小図書室屋上防水改修工事費 7,700千円 【事業効果】 年次的な予防保全による校舎の維持補修工事によって、児童等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	82,500	12 委託料 14 工事請負費	880 81,700		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校外壁等改修事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		277,880	277,880			277,800		80
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 小学校校舎の外壁改修工事を行う。			【事業計画】 ・長寿命化分 弓ヶ浜小外壁改修工事費 195,770千円 義方小外壁改修工事費 40,110千円 ・劣化状況に応じた維持補修 福米西小管理教室棟外壁改修工事費 42,000千円 【事業効果】 年次的な予防保全による校舎の維持補修工事によって、児童等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	277,800	12 委託料 14 工事請負費	15,880 262,000		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校長寿命化改修事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	24,687	456,307	431,620	33,794		422,500		13
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 小学校施設の長寿命化改修工事を行う。			【事業計画】 車尾小学校教室棟2棟の長寿命化改修工事（I期） （内訳） 工事費 281,835千円 工事監理費 4,500千円 仮設校舎賃貸借料 165,954千円 廃棄物処理等作業委託料 4,018千円 債務負担行為設定額（R6） 390,000千円 工期：令和5年10月から令和6年6月まで（予定） ※前後3ヶ月間、仮設校舎設置・解体工事の予定			財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			【事業効果】 学校施設の長寿命化工事によって、児童等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図ることができる。			国	学校施設環境改善交付金	33,794	12 委託料	8,518		
						地方債	学校教育施設等整備事業	422,500	13 使用料及び賃借料	165,954		
									14 工事請負費	281,835		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
啓成小学校校舎等整備事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	1,518,716	145,619	△ 1,373,097	20,000		125,600		19
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 啓成小学校のグラウンド整備工事及び学校敷地に隣接する市道の整備を行う。			【事業計画】 グラウンド整備工事費 130,000千円 市道博労町四丁目5号線整備委託料及び工事費 15,000千円			財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			【事業効果】 学校の整備を進め、児童にとってより良い教育環境の確保を図る。			国	学校施設環境改善交付金	20,000	12 委託料	4,000		
						地方債	学校教育施設等整備事業	125,600	14 工事請負費	141,000		
									21 補償、補填及び賠償金	619		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
学校校庭芝生化事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	26,619	53,702	27,083	15,982		31,900		5,820													
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																			
【事業の概要】 校庭への芝生の敷設・維持管理、芝生化した校庭の活用を包括的に実施し、子どもたちが健やかに育つための環境整備を行う。			【事業計画】 小学校4校における校庭の芝生化 53,702千円 R5芝生化実施予定校：4校 維持管理実施予定校：6校（R4芝生化実施2校含む） （内訳） 芝生化事業委託料 51,035千円 ロボット芝刈機購入費 2,667千円			【事業効果】 芝生化することにより、校庭の温度上昇抑制やケガの防止等の効果が期待できる。また、耕作放棄地で栽培された芝生を使用することで、耕作放棄地対策に寄与する。																			
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>学校施設環境改善交付金</td> <td>15,982</td> <td>12 委託料</td> <td>51,035</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>学校教育施設等整備事業</td> <td>31,900</td> <td>17 備品購入費</td> <td>2,667</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	学校施設環境改善交付金	15,982	12 委託料	51,035	地方債	学校教育施設等整備事業	31,900	17 備品購入費	2,667
財源	財源名	金額	区分	金額																					
国	学校施設環境改善交付金	15,982	12 委託料	51,035																					
地方債	学校教育施設等整備事業	31,900	17 備品購入費	2,667																					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
小学校トイレ整備事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		131,760	131,760			131,700		60													
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																			
【事業の概要】 小学校施設のトイレ整備工事を行う。			【事業計画】 校舎の長寿命化に合わせた小学校2校におけるトイレ整備工事 実施予定校：弓ヶ浜小、義方小			【事業効果】 学校トイレにおける、衛生環境の改善及び利便性の向上を図ることができる。																			
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>学校教育施設等整備事業</td> <td>131,700</td> <td>12 委託料</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>130,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	地方債	学校教育施設等整備事業	131,700	12 委託料	1,760				14 工事請負費	130,000
財源	財源名	金額	区分	金額																					
地方債	学校教育施設等整備事業	131,700	12 委託料	1,760																					
			14 工事請負費	130,000																					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校施設維持管理費	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	32,756	47,584	14,828			24,600	12,188	10,796
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 中学校施設の維持管理のため、管理業務委託、修繕工事等を行う。			【事業計画】 (主な内容) 東山中学校受変電設備改修工事費 17,000千円 後藤ヶ丘中学校倉庫改築工事費 14,000千円 尚徳中学校進入路拡幅工事費 1,300千円 【事業効果】 修繕工事等を行うことで、生徒等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図ることができる。			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						使用料	職員駐車場使用料	2,188	10 需用費	2,300		
						繰入金	森林環境基金繰入金	10,000	11 役務費	210		
						地方債	学校教育施設等整備事業	24,600	12 委託料	12,774		
									14 工事請負費	32,300		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
部活動の地域移行推進事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	4,151	7,597	3,446		4,934			2,663
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 教職員以外の指導者の確保に努め、これまで配置してきた部活動指導員を拡充し、地域移行に向けた基盤とする。 今後、地域の受け皿となる体制整備については、引き続き、部活動の在り方協議会で、地域、保護者、学校等、様々な立場の方と協議する。			【事業計画】 従来から配置している指導員10名に加え、地域移行要員を8名配置し、地域移行を試行実施する。 また、部活動の在り方協議会を開催し、地域移行に当たっての諸課題の検討を行う。 【事業効果】 教員がこれまで部活動指導に費やしていた時間を別の要件に充てることできる等負担軽減に寄与し、生徒はより専門的で効率的な指導を受けることが可能となる。 また、部活動の在り方協議会を通じて、様々な立場の方々から意見を聞きながら、検討を進め、本市の学校・地域の実情に合った環境を整備することができる。			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	部活動指導員活用事業補助金	4,934	1 報酬	6,466		
									4 共済費	22		
									8 旅費	1,109		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
デジタル採点システム導入事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費		1,320	1,320					1,320								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 市立中学校で実施するテストについて自動採点、集計及び分析等を行う「デジタル採点システム」を導入する。			【事業計画】 デジタル採点システムの導入 新規導入経費 1,320千円 (132,000円×10校)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				13 使用料及び賃借料	1,320
						財源	財源名	金額	区分	金額										
			13 使用料及び賃借料	1,320																
【事業効果】 採点や分析におけるデジタル技術の活用により、教員の省力化、負担軽減とともに個々の生徒の習熟度に応じたきめ細やかな学習指導を行うことができる。																				
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
中学校屋内運動場整備事業	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		17,800	17,800			17,800										
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 中学校の屋内運動場の整備を行う。			【事業計画】 後藤ヶ丘中学校第一体育館雨樋改修工事費 8,000千円 尚徳中学校屋内運動場引分戸改修工事費 8,000千円 東山中学校屋内運動場暗幕改修工事費 1,800千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>学校教育施設等整備事業</td> <td>17,800</td> <td>14 工事請負費</td> <td>17,800</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	地方債	学校教育施設等整備事業	17,800	14 工事請負費	17,800
						財源	財源名	金額	区分	金額										
地方債	学校教育施設等整備事業	17,800	14 工事請負費	17,800																
【事業効果】 屋内運動場に係る諸々の改修を行うことで、教育環境の改善を図ることができる。																				
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書館管理運営費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	113,121	133,806	20,685				7,518	126,288
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 地域の「知の拠点」として、利用者の求める幅広い資料の充実やレファレンス機能の充実のほか、市民の教養の向上を図る。 また、市内各地域に巡回し、図書の貸出を行う移動図書館車については、米子市自治連合会70周年記念事業としての寄付の後押しを受け、車両の更新を行う。			【事業計画】 市立図書館の施設管理及び運営を行うほか、移動図書館車の更新を行う。 ・移動図書館車の更新 17,316千円 【事業効果】 市民の知識及び教養の向上に資する生涯学習の場として、適切なサービスを提供することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 手数料 寄付金 諸収入	図書館使用料 図書貸出カード発行手数料 社会教育費寄附金 複写機使用料 庁舎電気等使用料	280 38 7,000 170 30	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金 26 公課費	1,720 319 311 14 9,138 647 89,831 14,131 17,627 55 13		
根拠法令 図書館法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	190,784	120,000	△ 70,784	60,000	20,000	40,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 米子城跡を適切に保存し後世に伝えていくとともに、その活用を図るため、保存活用計画及び整備基本計画に基づき史跡整備を行う。			【事業計画】 登城路整備工事 30,760千円 三の丸トイレ整備工事 88,968千円 事務費等 272千円 【事業効果】 史跡の利便性、安全性などが高まることで、米子城跡の価値や魅力が向上する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 地方債	文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金 史跡等保存整備事業	60,000 20,000 40,000	1 報酬 8 旅費 10 需用費 14 工事請負費	108 176 1 119,715		
根拠法令 文化財保護法、都市公園法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	11,972	12,682	710				190	12,492
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 米子城跡の魅力や史跡の価値を高めるため、ダイヤモンド大山観望会、石垣のライトアップ等のソフト事業や仮設トイレの設置及び石垣の除草等を実施する。			【事業計画】 (主な内容) ダイヤモンド大山観望会 440千円 石垣ライトアップ 3,456千円 仮設トイレ設置 1,300千円 石垣の除草 3,013千円			財源 諸収入		切手類販売収入	金額 190	区分	金額	
			【事業効果】 テレビ番組やCM等で米子城跡に注目が集まる中、更なる魅力発信を行うことで、観光誘客や地域活性化の促進を図り、また、地域住民のシビックプライドの醸成に資する。							7 報償費 40 8 旅費 122 10 需用費 2,535 11 役務費 1,168 12 委託料 4,596 13 使用料及び賃借料 4,221		
根拠法令 文化財保護法、都市公園法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江傘伝承活性化事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	2,796	2,128	△ 668		900			1,228
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 市指定無形文化財「淀江傘製造技術」を保存、伝承していくため、後継者の育成を支援する。また、淀江傘の魅力を広く発信し、多くの人に和傘製造に関心を持ってもらうことで、保存、継承に向けた意識の醸成と後継者育成につなげる。			【事業計画】 後継者育成に係る補助 1,350千円 販売促進に係る補助 578千円 研修修了者の自立支援に係る補助 200千円			財源 県		ふるさと産業支援事業補助金	金額 900	区分	金額	
			【事業効果】 各種補助金の交付により、後継者の育成、研修修了者の自立、販路拡大を支援することで、技術の保存・伝承を図り、また、地産外商による伝承者の経営基盤の強化を図ることできる。							18 負担金補助及び交付金 2,128		
根拠法令 文化財保護法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
ねんりんピック推進事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		7,724	7,724		500			7,224	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 60歳以上の方のスポーツ・文化の全国大会である第36回全国健康福祉祭とっとり大会（ねんりんピックはばたけ鳥取2024）が令和6年度に鳥取県で開催される。本市では、7種目を実施し約3,500人の選手が訪れる予定である。大会を円滑に運営するため、米子市実行委員会を設立、運営するとともに、県、各市町村及び各競技団体と連携し、大会本番へ向けて準備を進める。			【事業計画】 米子市実行委員会の運営、大会PR、先催地の視察、各競技大会の開催準備及びリハーサル大会の開催等を行うため、米子市実行委員会に対し負担金を支出する。 米子市実行委員会負担金 6,724千円 事務経費等 1,000千円			【事業効果】 大会へ向けて準備を進めることで、本番の成功につなげることができる。また、大会を通じて、高齢者の健康長寿及び生涯現役の気運を高め、活力ある長寿社会の形成に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令						県	ねんりんピックとっとり大会交流大会開催準備事業費補助金	500	10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金補助金及び交付金 26 公課費	91 38 811 40 6,724 20			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
新体育館整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	9,245	9,942	697		4,971			4,971	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 米子市と鳥取県が共同で整備する新体育館について、PFI手法による整備事業者の公募・選定を実施する。			【事業計画】 アドバイザー業務を活用し、PFI手法による新体育館整備等事業者の公募、選定作業を行う。 アドバイザー業務委託料 9,768千円 選考委員会報酬 72千円 選考委員会旅費 102千円			【事業効果】 PFI手法により新体育館を整備するに当たり、建築や法律、財務等に関する専門知識が必要となる募集要項等の作成について、民間事業者のノウハウを活用することができる。また、外部有識者による選考委員会において応募事業者を審査することで、適切な選定をすることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令			スポーツ基本法、PFI法			県	新体育館整備事業費負担金	4,971	1 報酬 8 旅費 12 委託料	72 102 9,768			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
どらドラパーク米子市民球場整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費		100,624	100,624	50,312		50,300		12
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 どらドラパーク米子市民球場の改修に係る調査・設計を行う。 ①スコアボードLED更新 ②放送設備更新 ③ナイター照明LED更新			【事業計画】 ①スコアボード改修調査・実施設計 27,669千円 ②放送設備改修実施設計 9,564千円 ③照明塔調査・照明設備改修実施設計 63,391千円 【事業効果】 球場設備の改修により、施設の利便性の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	都市構造再編集中支援事業補助金 体育施設整備事業	50,312 50,300	12 委託料	100,624		
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「食でつなぐ人とまち」いきいきこめっこ食育推進事業	10 学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	6,998	9,462	2,464					9,462
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 地元食材を活用した学校給食メニューの提供、アスリートによる食育講座の開催等により、児童生徒や保護者などの給食や食に対する興味関心及び意識を高めるとともに、地元の生産者や業者等を巻き込んだ食育を進め、地産地消の推進を図る。			【事業計画】 ・地元食材を活用した学校給食メニューの提供 ・アスリート等による食育講座の開催 ・こめっこ献立応募作品への表彰 【事業効果】 地元食材を活用したメニューを提供することにより、地産地消を進め、地元への愛着や食育の推進を図ることができる。また、アスリートから運動や食事の重要性について学ぶこと等により、食に対する興味や関心を高めることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									7 報償費 10 需用費 18 負担金補助及び交付金	60 2,119 7,283		
根拠法令			学校給食法、食育基本法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食費物価高騰対策事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費		26,000	26,000					26,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 食材等の価格が高騰していることから、保護者の給食費負担軽減を図るため、物資の調達及び供給を行う米子市学校給食会に対し、食材等の購入に係る経費のうち、価格高騰分を補助する。			【事業計画】 米子市学校給食会に対する補助金 26,000千円 対象食材：通年使用しているもので、価格差が明瞭であるもの。 ・牛乳 15,624千円 ・主食 2,680千円 ・調味料 6,953千円 ・その他食材 743千円 【事業効果】 物価高騰による学校給食費の保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	26,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
駐車場管理事業【駐車場事業特別会計】	建設企画課	1 駐車場費	1 駐車場費	1 駐車場管理費	29,126	32,141	3,015				32,141	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市営駐車場の管理及び運営を行う。			【事業計画】 駐車場の管理運営を行う。 ・米子市万能町駐車場 116台 ・米子駅前地下駐車場 102台 ・米子駅南駐車場 29台 (令和5年8月供用開始予定) 【事業効果】 市営駐車場を適正かつ安全に管理・運営することにより、米子駅周辺の利便性向上と、交通渋滞の緩和による道路交通の円滑化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 道路法、駐車場法						使用料	駐車場使用料	32,140	10 需用費	655		
						使用料	行政財産使用料	1	11 役務費	260		
									12 委託料	29,696		
									13 使用料及び賃借料	1,530		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																								
								特定財源				一般財源																				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																					
駐輪場管理事業【駐車場事業特別会計】	建設企画課	1 駐車場費	1 駐車場費	1 駐車場管理費	16,565	17,963	1,398				17,963																					
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																										
【事業の概要】 市営駐輪場の管理及び運営を行う。			【事業計画】 駐輪場の管理運営を行う。 ・米子駅前地下駐輪場 自転車980台、原付20台 ・米子駅南駐輪場 自転車142台、自動二輪6台 (令和5年8月供用開始予定)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">使用料 諸収入</td> <td>駐輪場使用料</td> <td>17,767</td> <td>10 需用費</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>消費税還付金(駐輪場分)</td> <td>196</td> <td>11 役務費</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>16,220</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	使用料 諸収入	駐輪場使用料	17,767	10 需用費	1,315	消費税還付金(駐輪場分)	196	11 役務費	45			12 委託料	16,220			13 使用料及び賃借料	383
						財源	財源名	金額	区分	金額																						
使用料 諸収入	駐輪場使用料	17,767	10 需用費	1,315																												
	消費税還付金(駐輪場分)	196	11 役務費	45																												
			12 委託料	16,220																												
			13 使用料及び賃借料	383																												
【事業効果】 市営駐輪場を適正かつ安全に管理・運営することにより、米子駅周辺の利便性が向上するほか、放置自転車が減少することで道路交通環境の整備及び景観維持を図ることができる。																																
根拠法令			道路法																													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																
								特定財源				一般財源												
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他													
フレイル対策推進事務費【介護保険事業特別会計】	健康対策課	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		45,767	45,767					45,767												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																		
【事業の概要】 フレイル対策推進基金を活用し、民間事業者との協働により実施するフレイル度チェック、フォロー及びフレイル予防実践等の実施体制を整備する。			【事業計画】 フレイル度チェックの実施を円滑に行うためのスマートフォンアプリの開発、市民に広く周知するための宣伝広告等を実施する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>44,777</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td>990</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				12 委託料	44,777			17 備品購入費	990
						財源	財源名	金額	区分	金額														
			12 委託料	44,777																				
			17 備品購入費	990																				
【事業効果】 フレイル予防が広く認知されるとともに、スマートフォンアプリに様々な機能を搭載することにより、市民の主体的なフレイル予防に資することが期待できる。																								
根拠法令																								

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																				
								特定財源				一般財源																																																
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																	
フレイル対策啓発事業【介護保険事業特別会計】	健康対策課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	9,798	8,081	△ 1,717	2,104	1,011		3,955	1,011																																																
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																																						
【事業の概要】 市内全域におけるフレイル対策をより一層充実した展開とするため、高齢者の健康状態を把握するとともに、早い段階でフレイル予防に取り組めるよう、各種教室等を実施する等の支援体制の拡充を図る。			【事業計画】 サロン等の地域活動でのフレイル度チェックの実施、地区活動におけるフレイル予防啓発、低栄養予防の強化のための栄養相談及び栄養教室を実施する。 【事業効果】 定期的なフレイル度チェックの実施、地域でのフレイル予防の実践、フレイル予防の啓発を行うことにより、心身機能の維持向上及びQOLの向上が図られる。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料</td> <td>現年賦課分</td> <td>1,439</td> <td>1 報酬</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>現年賦課分</td> <td>219</td> <td>3 職員手当等</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>地域支援事業交付金（介護予防事業）</td> <td>1,616</td> <td>4 共済費</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>総合事業調整交付金</td> <td>488</td> <td>7 報償費</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>支払基金</td> <td>地域支援事業支援交付金</td> <td>2,182</td> <td>8 旅費</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>地域支援事業交付金（介護予防事業）</td> <td>1,011</td> <td>10 需用費</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>低所得者保険料軽減繰入金</td> <td>115</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	保険料	現年賦課分	1,439	1 報酬	1,477	保険料	現年賦課分	219	3 職員手当等	192	国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,616	4 共済費	289	国	総合事業調整交付金	488	7 報償費	985	支払基金	地域支援事業支援交付金	2,182	8 旅費	58	県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,011	10 需用費	955				11 役務費	429				12 委託料	3,696	繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	115		
財源	財源名	金額	区分	金額																																																								
保険料	現年賦課分	1,439	1 報酬	1,477																																																								
保険料	現年賦課分	219	3 職員手当等	192																																																								
国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,616	4 共済費	289																																																								
国	総合事業調整交付金	488	7 報償費	985																																																								
支払基金	地域支援事業支援交付金	2,182	8 旅費	58																																																								
県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,011	10 需用費	955																																																								
			11 役務費	429																																																								
			12 委託料	3,696																																																								
繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	115																																																										
根拠法令 介護保険法																																																												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																															
								特定財源				一般財源																																											
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																												
一般介護予防事業（健康対策課）【介護保険事業特別会計】	健康対策課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	18,087	9,912	△ 8,175	2,539	1,219		4,935	1,219																																											
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																																	
【事業の概要】 住み慣れた地域でいつまでも元気にいきいきと暮らすことができるよう、運動教室や講座を実施する等、運動機能の向上及び地域活動支援を実施する。			【事業計画】 介護予防に関する知識の普及や啓発のための介護予防地区講座、リハビリテーション専門職を地域の通いの場等に派遣し、講義や実技アドバイス及びふらっと運動体験等を実施する。 【事業効果】 運動機会の確保、運動習慣の継続及び心身機能維持のきっかけづくりとなる。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料</td> <td>現年賦課分</td> <td>1,736</td> <td>2 給料</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>現年賦課分</td> <td>265</td> <td>3 職員手当等</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>ふらっと運動体験手数料</td> <td>162</td> <td>4 共済費</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>地域支援事業交付金（介護予防事業）</td> <td>1,950</td> <td>7 報償費</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>総合事業調整交付金</td> <td>589</td> <td>10 需用費</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>支払基金</td> <td>地域支援事業支援交付金</td> <td>2,633</td> <td>11 役務費</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>地域支援事業交付金（介護予防事業）</td> <td>1,219</td> <td>12 委託料</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>低所得者保険料軽減繰入金</td> <td>139</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	保険料	現年賦課分	1,736	2 給料	5,000	保険料	現年賦課分	265	3 職員手当等	1,600	手数料	ふらっと運動体験手数料	162	4 共済費	1,482	国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,950	7 報償費	419	国	総合事業調整交付金	589	10 需用費	232	支払基金	地域支援事業支援交付金	2,633	11 役務費	288	県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,219	12 委託料	891	繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	139		
財源	財源名	金額	区分	金額																																																			
保険料	現年賦課分	1,736	2 給料	5,000																																																			
保険料	現年賦課分	265	3 職員手当等	1,600																																																			
手数料	ふらっと運動体験手数料	162	4 共済費	1,482																																																			
国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,950	7 報償費	419																																																			
国	総合事業調整交付金	589	10 需用費	232																																																			
支払基金	地域支援事業支援交付金	2,633	11 役務費	288																																																			
県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,219	12 委託料	891																																																			
繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	139																																																					
根拠法令 介護保険法																																																							

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																															
								特定財源				一般財源																																											
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																												
フレイル対策拠点事業 【介護保険事業特別会計】	健康対策課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	39,046	25,530	△ 13,516	6,495	3,117		12,800	3,118																																											
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																																	
【事業の概要】 健康寿命の延伸を図るため、フレイル対策拠点（白鳳の里、Chukaiコムコムスクエア、弓浜地域老人福祉センター）において運動の習慣づけや栄養改善等のフレイル予防を実施する。			【事業計画】 市内3カ所のフレイル対策拠点において、フレイル度チェック、フレッシュアップスクール、ふらっと運動体験及びフレイル予防実践体験ツアー等のフレイル予防事業を実施する。 ・白鳳の里 ・Chukaiコムコムスクエア ・弓浜地域老人福祉センター 運営委託料 24,483千円 事務経費等 1,047千円			【事業効果】 運動の習慣づけや栄養改善等先進的な取組を实践することによって、健康寿命の延伸につなげることができる。																																																	
根拠法令 介護保険法						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料</td> <td>現年賦課分</td> <td>4,443</td> <td>10 需用費</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>現年賦課分</td> <td>676</td> <td>12 委託料</td> <td>24,483</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>フレイル対策拠点事業手数料</td> <td>594</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>地域支援事業交付金（介護予防事業）</td> <td>4,987</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>総合事業調整交付金</td> <td>1,508</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払基金</td> <td>地域支援事業支援交付金</td> <td>6,733</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>地域支援事業交付金（介護予防事業）</td> <td>3,117</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>低所得者保険料軽減繰入金</td> <td>354</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	保険料	現年賦課分	4,443	10 需用費	750	保険料	現年賦課分	676	12 委託料	24,483	手数料	フレイル対策拠点事業手数料	594	13 使用料及び賃借料	297	国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	4,987			国	総合事業調整交付金	1,508			支払基金	地域支援事業支援交付金	6,733			県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,117			繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	354		
財源	財源名	金額	区分	金額																																																			
保険料	現年賦課分	4,443	10 需用費	750																																																			
保険料	現年賦課分	676	12 委託料	24,483																																																			
手数料	フレイル対策拠点事業手数料	594	13 使用料及び賃借料	297																																																			
国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	4,987																																																					
国	総合事業調整交付金	1,508																																																					
支払基金	地域支援事業支援交付金	6,733																																																					
県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,117																																																					
繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	354																																																					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																															
								特定財源				一般財源																																											
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																												
フレイル対策推進基金活用事業【介護保険事業特別会計】	健康対策課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費		43,174	43,174	11,058	5,306		21,750	50,827																																											
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																																	
【事業の概要】 市民が日常的にフレイル対策を当たり前のことと認知する社会を目指すため、民間事業者との協働により、フレイル度チェック、フォロー及びフレイル予防実践等の支援を実施し、フレイル対策を加速化させる。			【事業計画】 65歳以上の市民（要支援・要介護認定者除く）に対し、フレイル度チェックの実施案内を送付し、結果に基づくフォローを行うとともに、フレイル・プレフレイル該当者にはフレイル予防実践の実施、健康該当者には介護予防に資する教室等に利用できるクーポンを付与する。 【事業効果】 民間事業者と協働することにより、フレイル対策が広く認知され、介護予防把握や予防実践教室への主体的な参加の動機付けとなる。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料</td> <td>現年賦課分</td> <td>7,780</td> <td>10 需用費</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>現年賦課分</td> <td>1,184</td> <td>11 役務費</td> <td>4,543</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>通所型運動機能向上事業手数料（がいなみっく）</td> <td>720</td> <td>12 委託料</td> <td>10,114</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>地域支援事業交付金（介護予防事業）</td> <td>8,490</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>28,428</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>総合事業調整交付金</td> <td>2,568</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払基金</td> <td>地域支援事業支援交付金</td> <td>11,463</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>地域支援事業交付金（介護予防事業）</td> <td>5,306</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>低所得者保険料軽減繰入金</td> <td>603</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	保険料	現年賦課分	7,780	10 需用費	89	保険料	現年賦課分	1,184	11 役務費	4,543	手数料	通所型運動機能向上事業手数料（がいなみっく）	720	12 委託料	10,114	国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	8,490	18 負担金補助及び交付金	28,428	国	総合事業調整交付金	2,568			支払基金	地域支援事業支援交付金	11,463			県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	5,306			繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	603		
財源	財源名	金額	区分	金額																																																			
保険料	現年賦課分	7,780	10 需用費	89																																																			
保険料	現年賦課分	1,184	11 役務費	4,543																																																			
手数料	通所型運動機能向上事業手数料（がいなみっく）	720	12 委託料	10,114																																																			
国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	8,490	18 負担金補助及び交付金	28,428																																																			
国	総合事業調整交付金	2,568																																																					
支払基金	地域支援事業支援交付金	11,463																																																					
県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	5,306																																																					
繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	603																																																					
根拠法令 介護保険法																																																							

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産業用地整備事業【米子インター 西産業用地整備事業特別会計】	経済戦略 課	1 産業用地整 備事業費	1 産業用地整 備事業費	1 造成事 業費	681,200	1,019,000	337,800			1,019,000		
事業の概要と必要性		本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子インターチェンジ西側に産業用地を整備すること により、市内企業の拡大移転や市外企業の米子市進出に 寄与する。		【事業計画】 令和5年度中に造成工事費等を完了し、進出予定企業 の早期操業開始を支援する。 工事請負費 944,800千円 測量委託料 20,000千円 補償費 50,000千円 繰出金（人件費相当分） 3,000千円 事務費 1,200千円 【事業効果】 進出企業は3社を予定しており、進出企業による雇用 創出や本市経済の活性化に資する。					財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	産業用地整備事業	1,019,000	10 需用費 12 委託料 14 工事請負費 21 補償、補填 及び賠償金 27 繰出金	1,200 20,000 944,800 50,000 3,000	
根拠法令												